

# With / Afterコロナ社会における 地域経済産業政策

令和2年10月10日

経済産業省 地域経済産業グループ

桜町 道雄

- 1. 地域経済の動向**
- 2. 地域未来牽引企業**
- 3. グローカル成長戦略**
- 4. サプライチェーンの強靱化**
- 5. 地域・社会課題の解決支援**
- 6. 地域経済産業政策関連概算要求**

# 1. 地域経済の動向

～コロナの影響により、厳しい状況にあるが、一部持ち直しの動きがみられる～

# 地域経済産業の動向（総括表）

地域	【7月】 生産(鉱工業) (季節調整・前月比)	【7月】 小売業6業態販売額 (前年同月比)	【7月】 住宅着工件数 (前年同月比)	【2020年4-6月期】 設備投資額 (前年同期比)	【7月】 公共工事額 (前年同月比)	【7月】 有効求人倍率 (前月差・ポイント)	【7月】 輸出額 (前年同月比)
全国	↑ 8.7%	↓ -0.7%	↓ -11.4%	↓ -11.3%	↓ -4.1%	↓ -0.03	↓ -19.2%
北海道	↓ -0.8%	↓ -0.2%	↓ -16.7%	↓ -9.6%	↓ -18.6%	↑ 0.01	↓ -58.4%
東北	↑ 4.6%	↑ 1.1%	↓ -16.6%	↓ -28.5%	↓ -9.1%	↓ -0.02	↓ -11.9%
関東	↑ 4.7%	↓ -0.4%	↓ -6.4%	↓ -8.0%	↓ -3.1%	↓ -0.05	↓ -16.2%
東海	↑ 23.1%	↑※ 0.8%	↓ -14.0%	↑ 9.8%	↑ 4.0%	↓ -0.07	↓ -26.4%
北陸	↑ 2.9%	↑ 1.9%	↓ -14.8%	↓ -45.4%	↓ -9.2%	↓ -0.04	↓ -37.1%
近畿	↑ 6.6%	↓ -3.9%	↓ -9.0%	↓ -8.3%	↑ 1.0%	↓ -0.04	↓ -11.8%
中国	↑ 9.2%	↓ -0.3%	↓ -15.2%	↓ -26.9%	↓ -12.0%	↓ -0.03	↓ -22.0%
四国	↑ 0.6%	↑ 2.4%	↓ -2.5%	↓ -25.2%	↓ -3.8%	↑ 0.02	↓ -41.1%
九州	↑ 2.8%	↓※ -0.4%	↓ -23.5%	↓ -39.3%	↑ 7.8%	↓ -0.01	↓ -23.0%
沖縄			↓ -36.9%		↓ -11.6%	↓ -0.01	↑ 66.2%

※東海の小売業販売額は中部（岐阜、愛知、三重、富山、石川）の数値

※九州の小売業販売額は九州・沖縄の数値

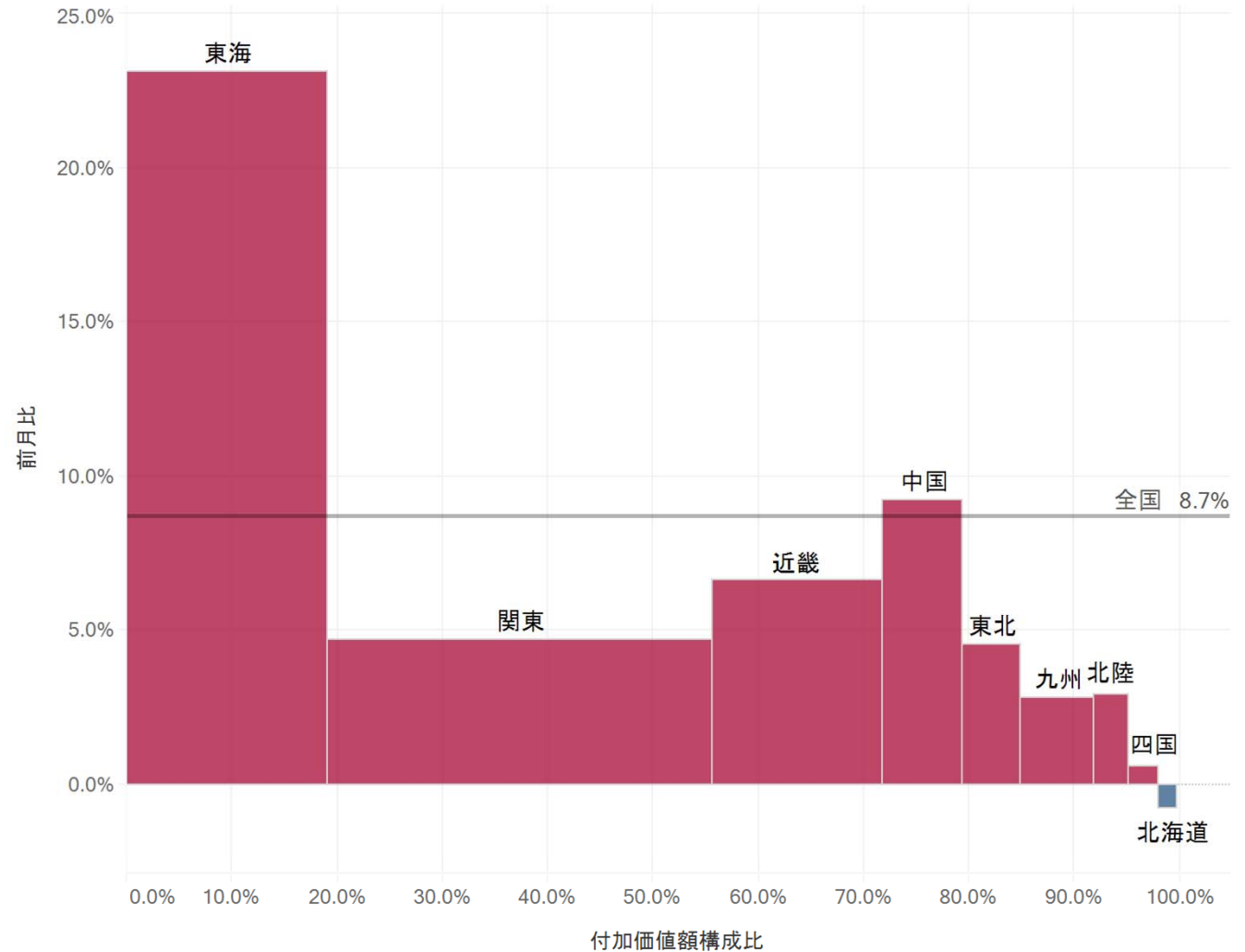
# 生産：鋳工業（季節調整値・前月比）

● 8地域（付加価値額構成比98.2%）で上昇、1地域（同1.8%）で低下。

鋳工業

7月

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -8.9% (78.7)	↑ 1.9% (80.2)	↑ 8.7% (87.2)
北海道	↓ -5.7% (78.4)	↑ 0.4% (78.7)	↓ -0.8% (78.1)
東北	↓ -11.0% (84.9)	↓ -1.6% (83.5)	↑ 4.6% (87.3)
関東	↓ -8.2% (77.5)	↑ 4.6% (81.1)	↑ 4.7% (84.9)
東海	↓ -19.5% (65.4)	↑ 5.8% (69.2)	↑ 23.1% (85.2)
北陸	↓ -8.4% (83.4)	↓ -1.1% (82.5)	↑ 2.9% (84.9)
近畿	↓ -8.9% (80.7)	↑ 3.0% (83.1)	↑ 6.6% (88.6)
中国	↓ -6.5% (75.9)	↑ 7.2% (81.4)	↑ 9.2% (88.9)
四国	↓ -7.5% (85.3)	↓ -2.7% (83.0)	↑ 0.6% (83.5)
九州	↓ -7.0% (84.4)	↑ 1.1% (85.3)	↑ 2.8% (87.7)
沖縄	↓ -4.0% (67.9)	↑ 8.0% (73.3)	



資料：経済産業省「鋳工業指数」 平成27年=100

全国及びすべての地域（5～6月）と全国（7月）は確報値、全国以外の地域（7月）は速報値（沖縄は7月の指標が未公表のため非表示）。

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしは黄色、低下している場合は青色で表示。

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

北海道：1.8% 東北：5.6% 関東：36.5% 東海：19.1% 北陸：3.3% 近畿：16.2% 中国：7.6% 四国：2.8% 九州：6.9% 沖縄：0.2%

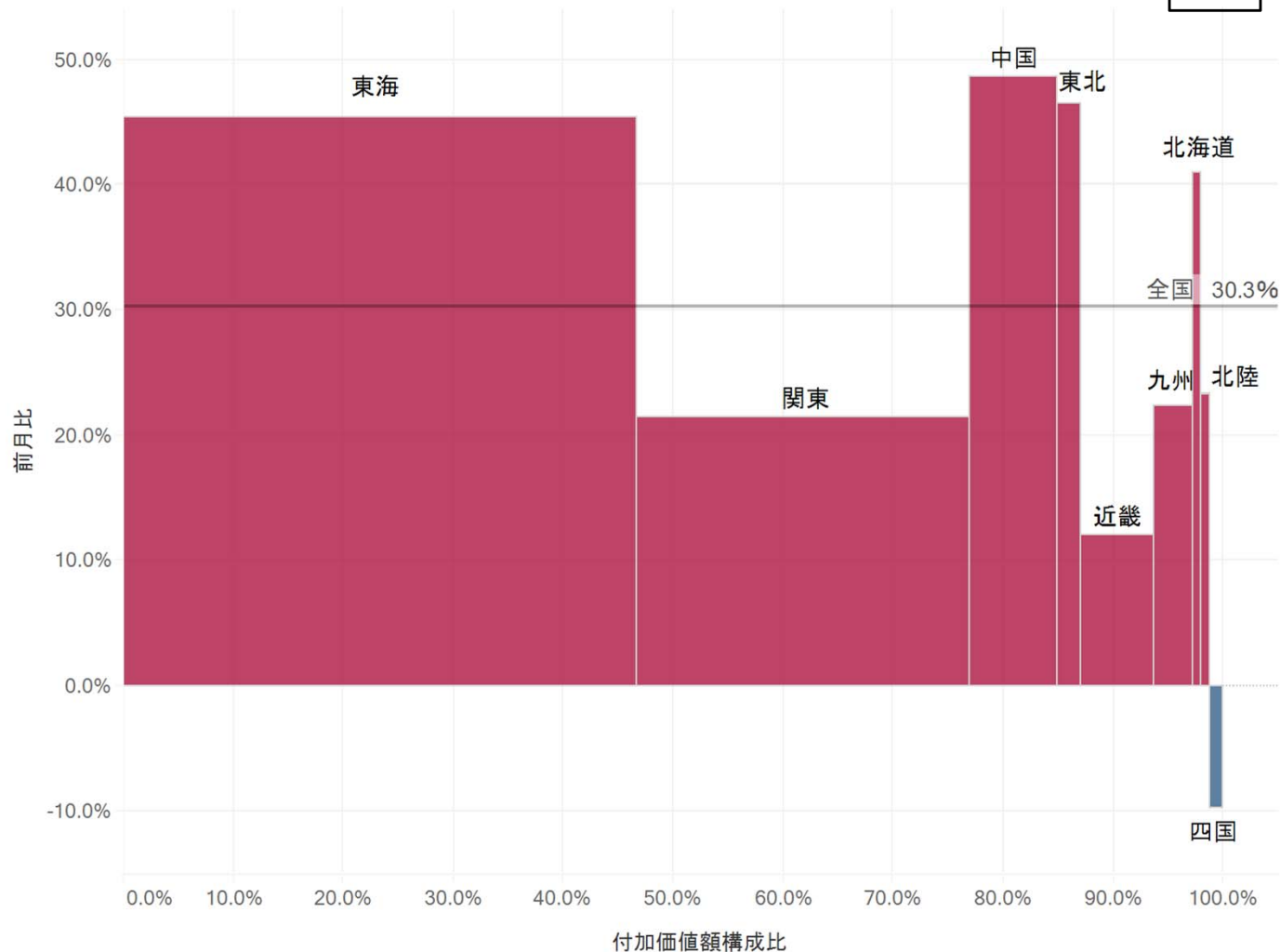
# 生産：輸送機械（季節調整値・前月比）

● 8地域（付加価値額構成比98.8%）で上昇、1地域（同1.2%）で低下。

輸送機械

7月

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -20.7% (49.4)	↑ 24.1% (61.3)	↑ 30.3% (79.9)
北海道	↓ -13.1% (56.2)	↑ 11.4% (62.6)	↑ 41.1% (88.3)
東北	↓ -29.8% (56.8)	↓ -0.9% (56.3)	↑ 46.5% (82.5)
関東	↓ -12.4% (40.9)	↑ 44.5% (59.1)	↑ 21.5% (71.8)
東海	↓ -32.0% (52.8)	↑ 15.2% (60.8)	↑ 45.4% (88.4)
北陸	↓ -24.0% (46.2)	↑ 12.3% (51.9)	↑ 23.3% (64.0)
近畿	↓ -5.9% (73.2)	↑ 11.7% (81.8)	↑ 12.1% (91.7)
中国	↓ -5.3% (31.9)	↑ 63.0% (52.0)	↑ 48.7% (77.3)
四国	↓ -8.6% (79.3)	↓ -8.8% (72.3)	↓ -9.8% (65.2)
九州	↓ -18.8% (56.1)	↑ 26.6% (71.0)	↑ 22.4% (86.9)



資料：経済産業省「鉱工業指数」 平成27年=100

全国及びすべての地域（5～6月）と全国（7月）は確報値、全国以外の地域（7月）は速報値（沖縄は「輸送機械」の指数を算出していないため非表示）。

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしは黄色、低下している場合は青色で表示。

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

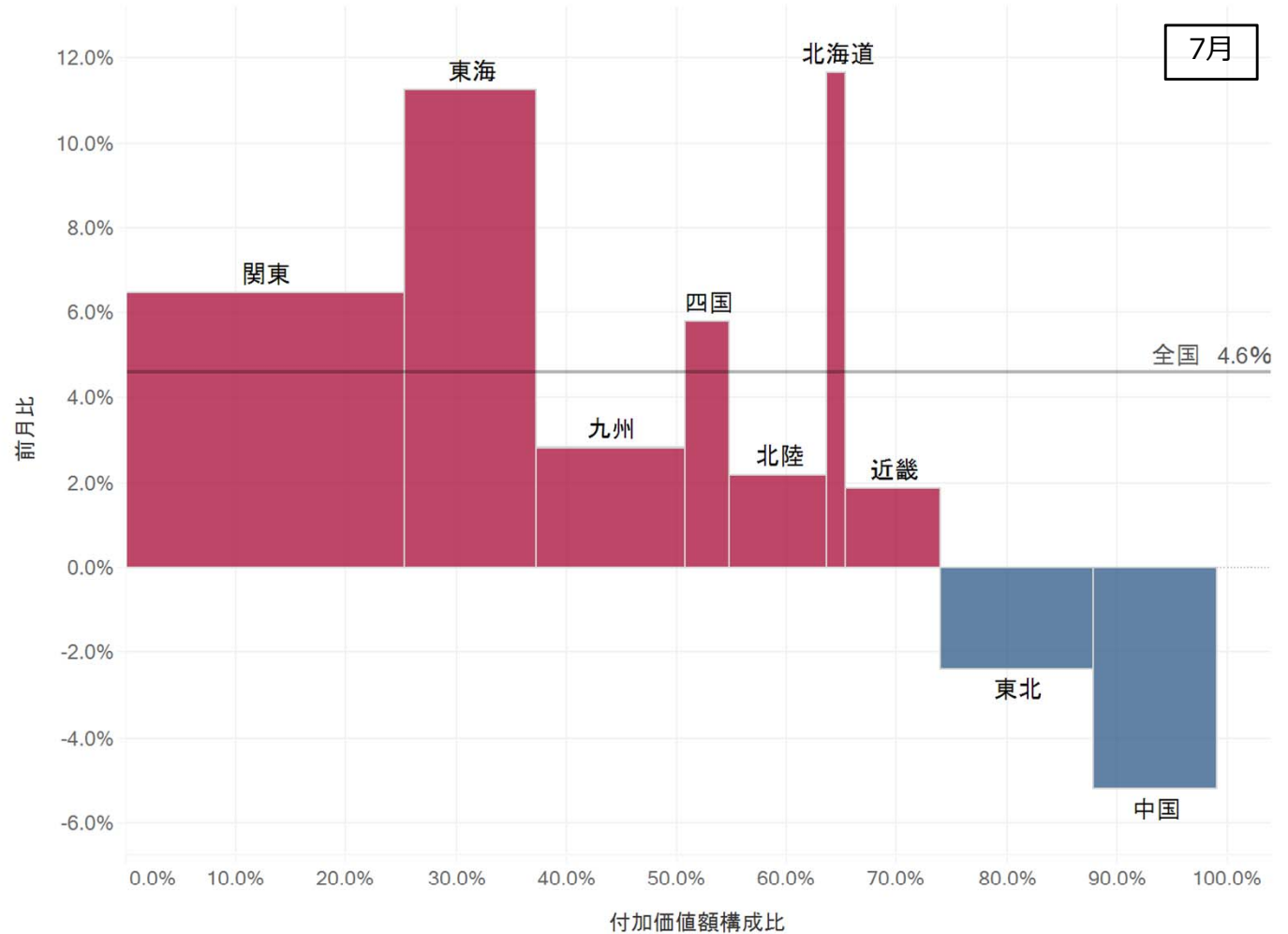
北海道：0.7% 東北：2.2% 関東：30.4% 東海：46.6% 北陸：0.9% 近畿：6.6% 中国：7.8% 四国：1.2% 九州：3.6%

# 生産：電子部品・デバイス（季節調整値・前月比）

● 7地域（付加価値額構成比73.9%）で上昇、2地域（同25.1%）で低下。

電子部品・デバイス

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -9.2% (88.1)	↑ 0.6% (88.6)	↑ 4.6% (92.7)
北海道	↓ -21.0% (55.6)	↑ 5.0% (58.4)	↑ 11.6% (65.2)
東北	↓ -9.7% (91.3)	↓ -8.2% (83.8)	↓ -2.4% (81.8)
関東	↓ -5.4% (92.1)	↓ -8.1% (84.6)	↑ 6.5% (90.1)
東海	↓ -22.3% (49.9)	↑ 7.0% (53.4)	↑ 11.2% (59.4)
北陸	↓ -5.8% (87.6)	→ 0.0% (87.6)	↑ 2.2% (89.5)
近畿	↓ -0.7% (85.2)	→ 0.0% (85.2)	↑ 1.9% (86.8)
中国	↓ -3.3% (119.5)	↑ 1.3% (121.1)	↓ -5.2% (114.8)
四国	↓ -5.8% (85.4)	↓ -13.3% (74.0)	↑ 5.8% (78.3)
九州	↓ -0.1% (117.0)	↓ -6.0% (110.0)	↑ 2.8% (113.1)



資料：経済産業省「鉱工業指数」 平成27年=100

全国及びすべての地域（5～6月）と全国（7月）は確報値、全国以外の地域（7月）は速報値（北海道、四国は「電気機械工業」。沖縄は「電子部品・デバイス」の指数を算出していないため非表示）。

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、低下している場合は青色で表示。

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

北海道：1.6% 東北：13.9% 関東：25.3% 東海：12.0% 北陸：8.9% 近畿：8.6% 中国：11.2% 四国：4.1% 九州：13.4%

※一部の都道府県の付加価値額に秘匿処理がされていることから、全体が100%にならない。

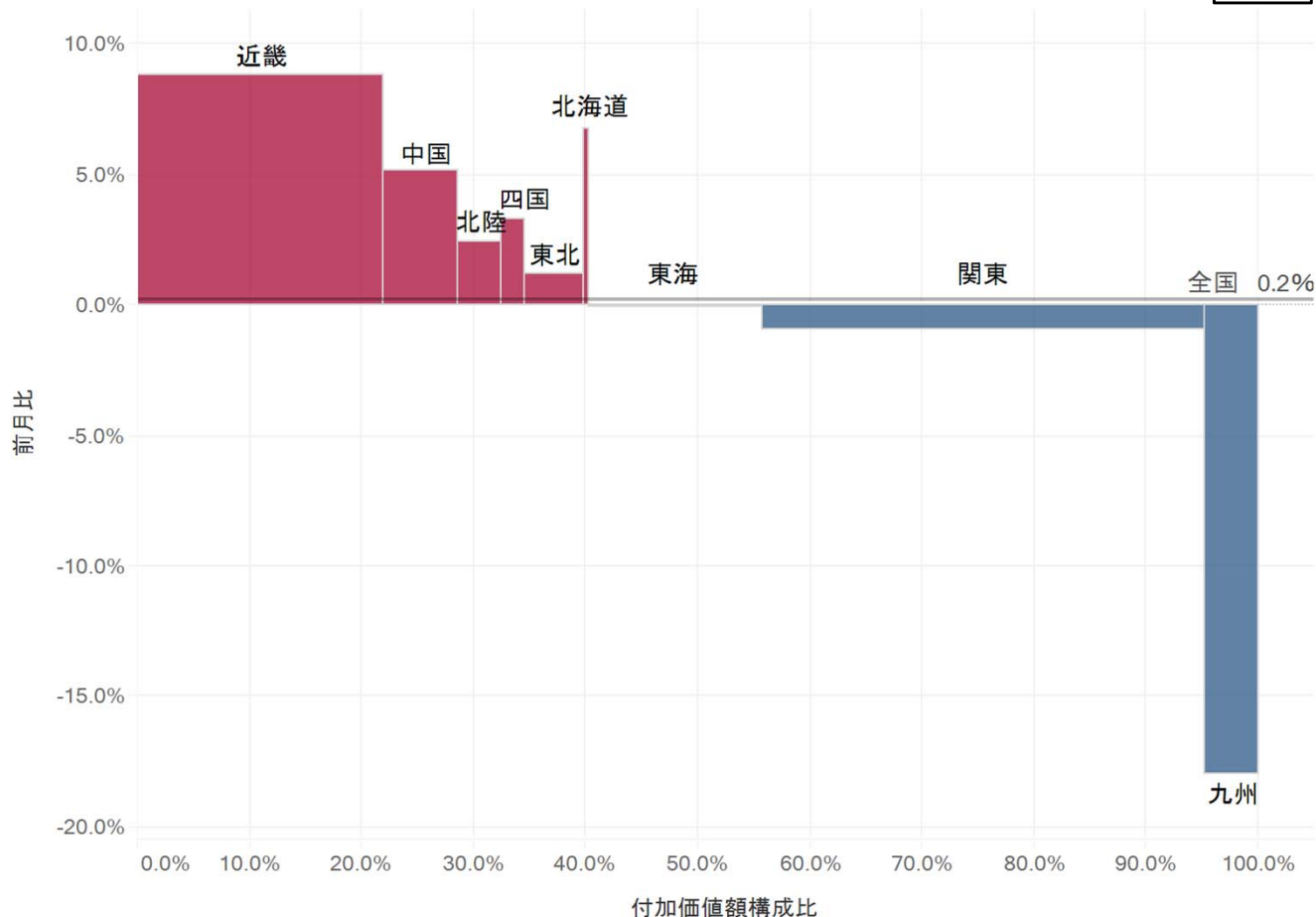
# 生産：一般機械（季節調整値・前月比）

- 6地域（付加価値額構成比40.3%）で上昇、1地域（同15.5%）で変化なし、2地域（同44.2%）で低下。

一般機械

7月

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -9.3% (83.9)	↑ 3.8% (87.1)	↑ 0.2% (87.3)
北海道	↓ -18.1% (94.1)	↓ -8.8% (85.8)	↑ 6.8% (91.6)
東北	↓ -10.2% (113.3)	↓ -13.4% (98.1)	↑ 1.2% (99.3)
関東	↓ -10.2% (81.7)	↑ 5.7% (86.3)	↓ -0.9% (85.5)
東海	↓ -10.6% (73.0)	↑ 3.4% (75.5)	↔ 0.0% (75.5)
北陸	↓ -15.5% (77.2)	↓ -2.9% (75.0)	↑ 2.4% (76.8)
近畿	↓ -14.3% (80.5)	↑ 9.8% (88.4)	↑ 8.8% (96.2)
中国	↓ -10.0% (93.8)	↑ 0.3% (94.1)	↑ 5.2% (99.0)
四国	↓ -11.6% (75.4)	↑ 0.1% (75.5)	↑ 3.3% (78.0)
九州	↓ -17.5% (74.6)	↑ 36.6% (101.9)	↓ -18.0% (83.6)



資料：経済産業省「鉱工業指数」 平成27年=100

全国及びすべての地域（5～6月）と全国（7月）は確報値、全国以外の地域（7月）は速報値。

※北海道は「一般機械」、近畿、中国、九州は「汎用・生産用・業務用機械」、四国は「汎用・生産用機械」の指数。その他の地域は「生産用機械」「汎用機械」「業務用機械」の指数を加重平均して算出。

（沖縄は「一般機械」の指数を算出していないため非表示）

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしは黄色、低下している場合は青色で表示。

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額（汎用・生産用・業務用機械）より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸にむ）

北海道：0.5% 東北：5.3% 関東：39.4% 東海：15.5% 北陸：3.9% 近畿：21.9% 中国：6.6% 四国：2.0% 九州：4.8%



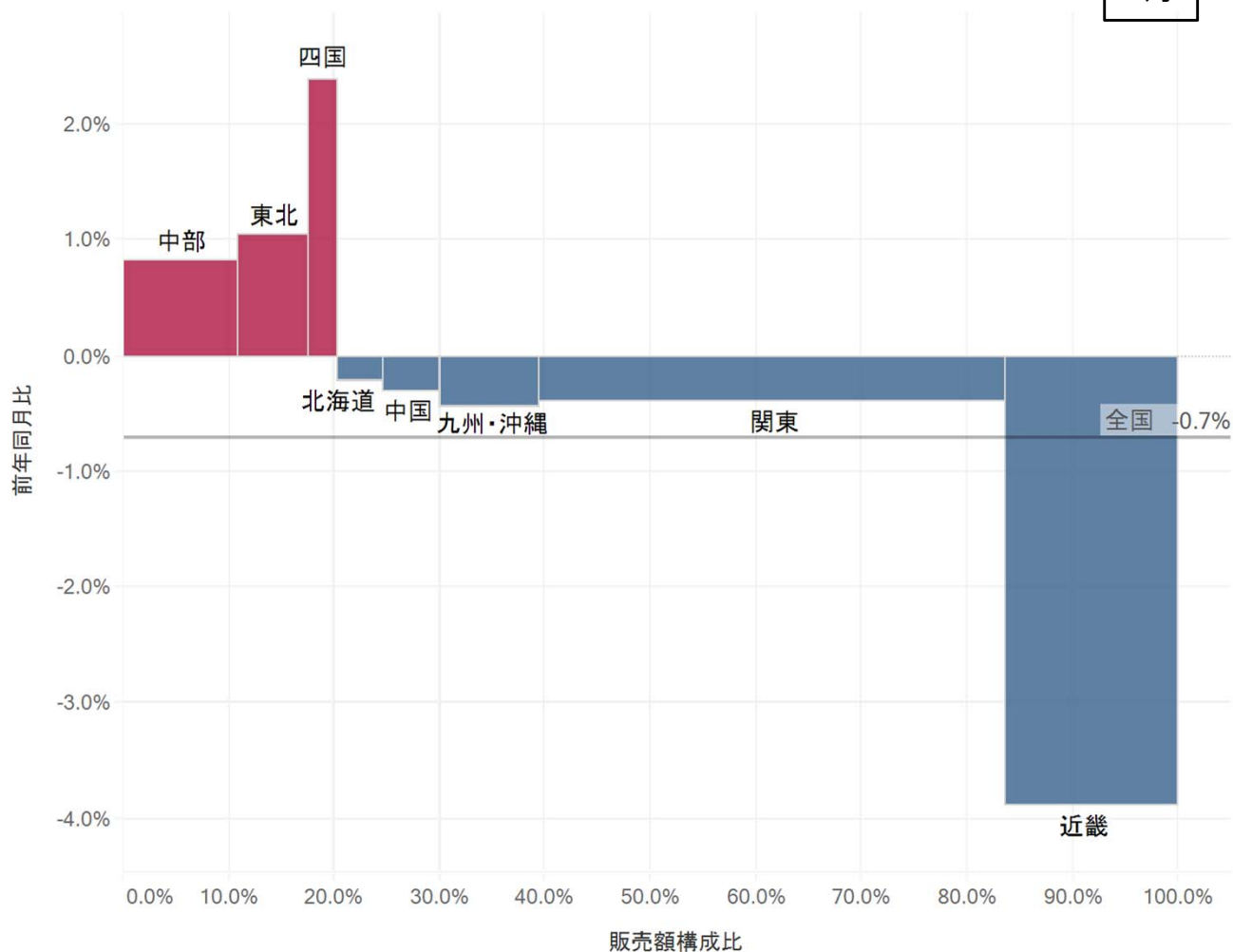
# 小売業販売額：小売業6業態（前年同月比）

● 3地域（販売額構成比20.2%）で増加、5地域（同79.8%）で減少。

小売業6業態

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -5.8%	↑ 2.2%	↓ -0.7%
北海道	↓ -4.9%	↑ 2.8%	↓ -0.2%
東北	↑ 1.2%	↑ 6.9%	↑ 1.1%
関東	↓ -6.4%	↑ 2.3%	↓ -0.4%
中部	↓ -0.6%	↑ 3.5%	↑ 0.8%
〔北陸〕	↓ -0.1%	↑ 7.2%	↑ 1.9%
近畿	↓ -12.7%	↓ -2.8%	↓ -3.9%
中国	↓ -3.0%	↑ 4.0%	↓ -0.3%
四国	↓ -1.1%	↑ 5.7%	↑ 2.4%
九州・沖縄	↓ -4.7%	↑ 4.3%	↓ -0.4%

7月



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

小売業6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターをいう。

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の販売額構成比は以下のとおり。

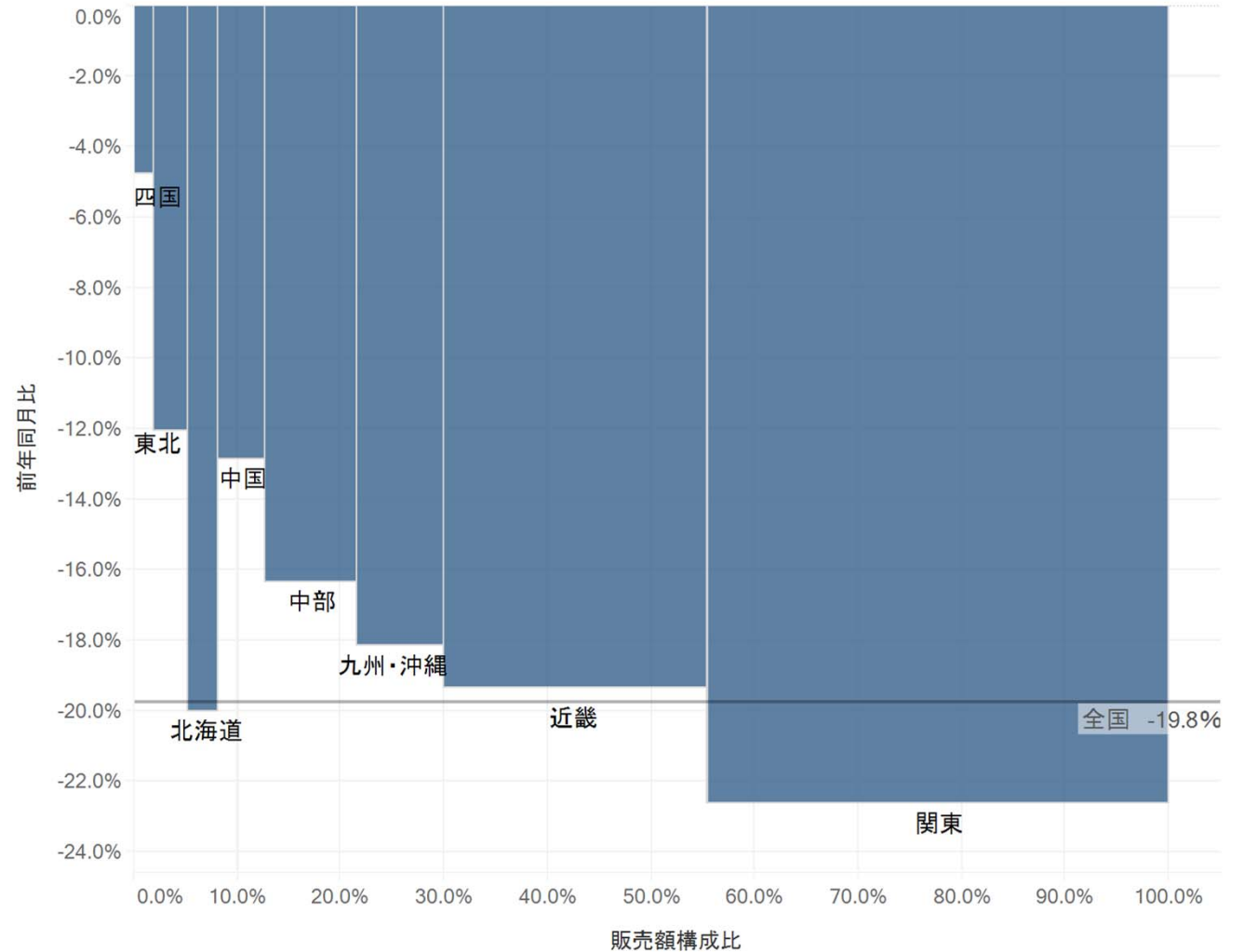
北海道：4.5% 東北：6.6% 関東：44.1% 中部：10.9% 近畿：16.5% 中国：5.3% 四国：2.7% 九州・沖縄：9.4%

# 小売業販売額：百貨店（前年同月比）

● すべての地域で減少。

百貨店 地域	5月	6月	7月
全国	↓ -64.1%	↓ -18.5%	↓ -19.8%
北海道	↓ -75.0%	↓ -20.6%	↓ -20.0%
東北	↓ -41.1%	↓ -10.2%	↓ -12.1%
関東	↓ -66.8%	↓ -19.0%	↓ -22.6%
中部	↓ -62.9%	↓ -14.7%	↓ -16.3%
〔北陸〕	↓ -66.4%	↓ -10.6%	↓ -13.3%
近畿	↓ -64.3%	↓ -19.9%	↓ -19.3%
中国	↓ -55.1%	↓ -15.2%	↓ -12.9%
四国	↓ -60.1%	↓ -12.3%	↓ -4.8%
九州・沖縄	↓ -58.2%	↓ -20.1%	↓ -18.1%

7月



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸は、富山、石川は中部の内数。福井は近畿の内数。）

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の販売額構成比は以下のとおり。

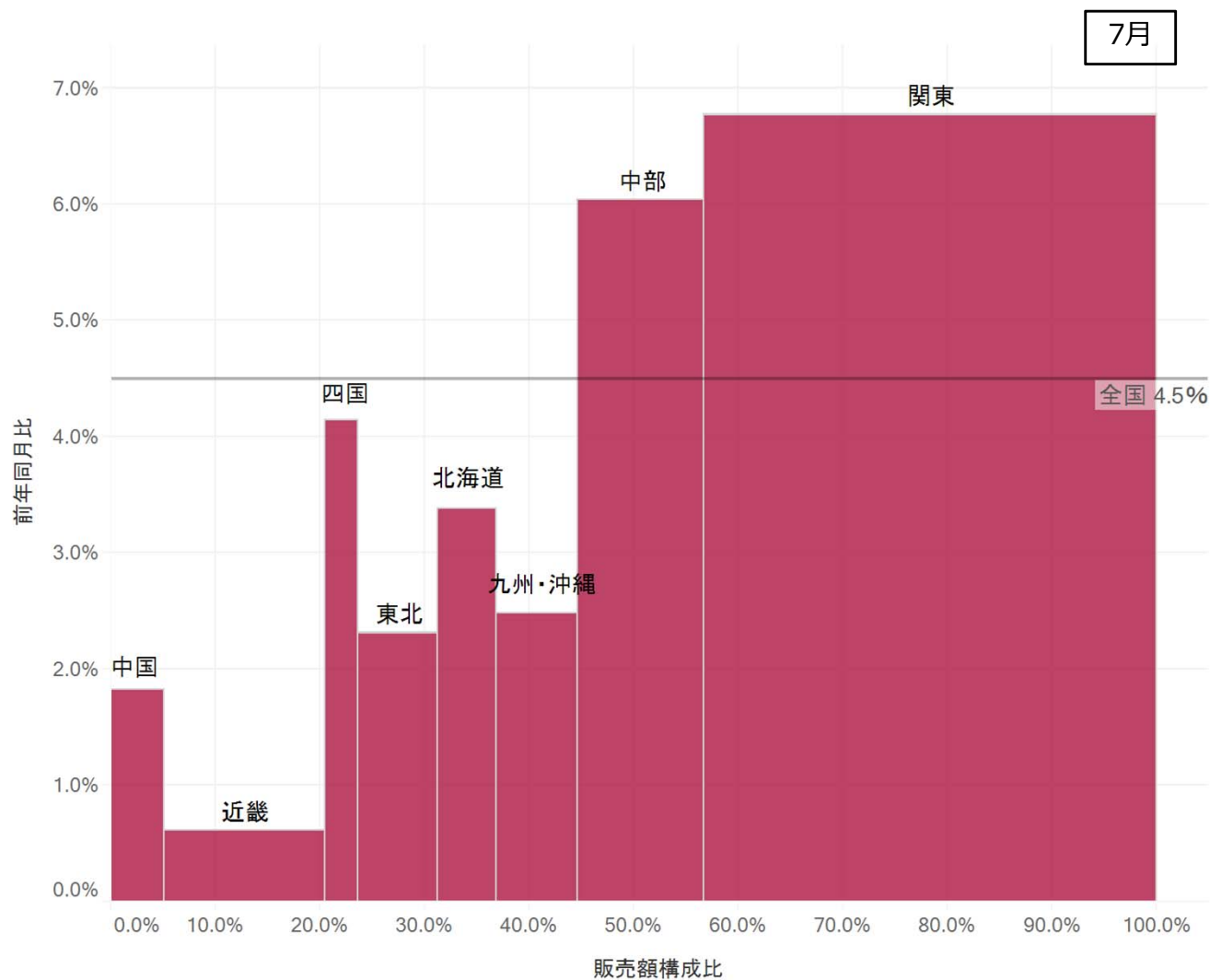
北海道：2.9% 東北：3.3% 関東：44.6% 中部：8.8% 近畿：25.5% 中国：4.6% 四国：1.9% 九州・沖縄：8.5%

# 小売業販売額：スーパー（前年同月比）

● すべての地域で増加。

スーパー

地域	5月	6月	7月
全国	↑ 6.7%	↑ 4.8%	↑ 4.5%
北海道	↑ 5.4%	↑ 4.3%	↑ 3.4%
東北	↑ 4.0%	↑ 3.6%	↑ 2.3%
関東	↑ 10.2%	↑ 6.5%	↑ 6.8%
中部	↑ 9.5%	↑ 5.9%	↑ 6.1%
（北陸	↑ 2.2%	↑ 6.7%	↑ 4.7%
近畿	↑ 1.2%	↓ -0.1%	↑ 0.6%
中国	↑ 1.4%	↑ 4.1%	↑ 1.8%
四国	↑ 3.7%	↑ 5.2%	↑ 4.1%
九州・沖縄	↑ 2.7%	↑ 6.1%	↑ 2.5%



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率奇与順。

各地域の販売額構成比は以下のとおり。

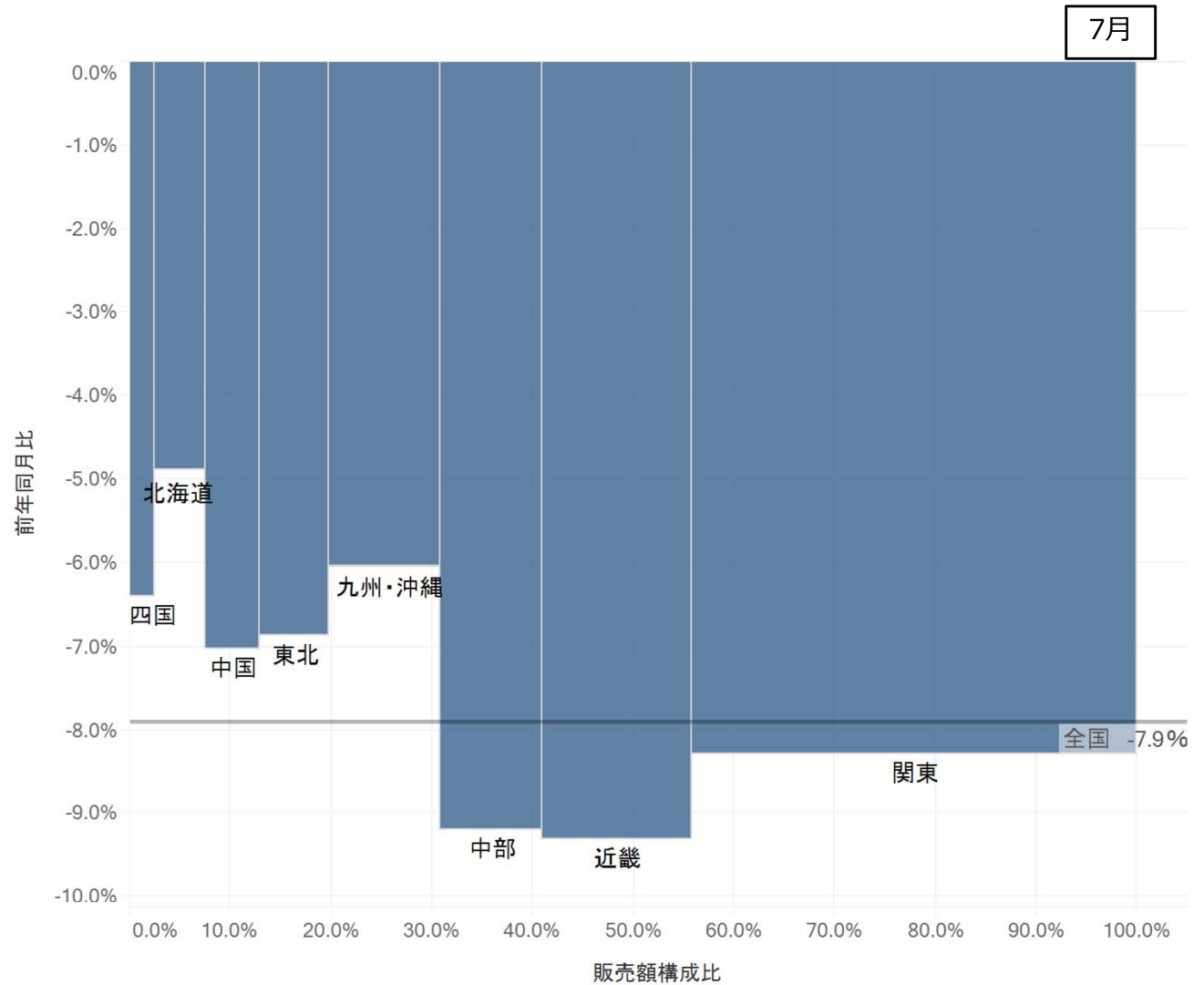
北海道：5.5% 東北：7.6% 関東：43.4% 中部：12.0% 近畿：15.4% 中国：5.1% 四国：3.2% 九州・沖縄：7.8%

# 小売業販売額：コンビニエンスストア（前年同月比）

● すべての地域で減少。

コンビニエンスストア

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -9.6%	↓ -5.1%	↓ -7.9%
北海道	↓ -7.2%	↓ -2.7%	↓ -4.9%
東北	↓ -8.3%	↓ -1.7%	↓ -6.9%
関東	↓ -9.3%	↓ -5.0%	↓ -8.3%
中部	↓ -10.0%	↓ -6.6%	↓ -9.2%
（北陸	↓ -11.9%	↓ -6.8%	↓ -10.6%
近畿	↓ -11.5%	↓ -7.7%	↓ -9.3%
中国	↓ -10.0%	↓ -5.0%	↓ -7.0%
四国	↓ -10.1%	↓ -4.4%	↓ -6.4%
九州・沖縄	↓ -9.6%	↓ -4.0%	↓ -6.0%



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

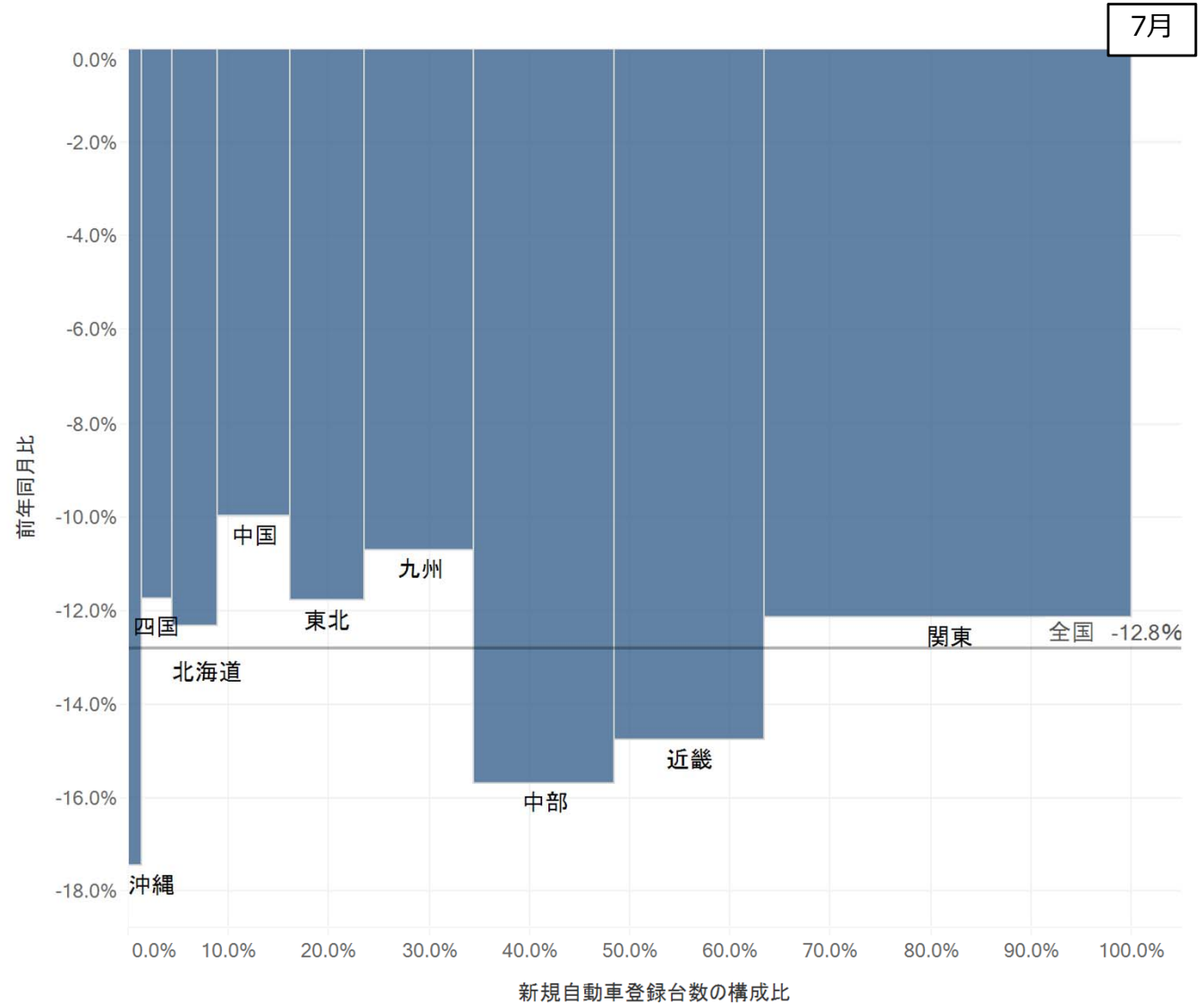
各地域の販売額構成比は以下のとおり。

北海道：5.1% 東北：6.9% 関東：44.3% 中部：10.1% 近畿：14.8% 中国：5.4% 四国：2.4% 九州・沖縄：11.1%

# 自動車新規登録台数（前年同月比）

● すべての地域で減少。

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -46.7%	↓ -22.7%	↓ -12.8%
北海道	↓ -44.1%	↓ -24.4%	↓ -12.3%
東北	↓ -44.1%	↓ -17.3%	↓ -11.7%
関東	↓ -45.6%	↓ -23.4%	↓ -12.2%
中部	↓ -48.1%	↓ -24.4%	↓ -15.7%
（北陸	↓ -46.1%	↓ -22.2%	↓ -13.6%
近畿	↓ -48.6%	↓ -23.9%	↓ -14.8%
中国	↓ -47.2%	↓ -19.6%	↓ -10.0%
四国	↓ -48.7%	↓ -16.4%	↓ -11.7%
九州	↓ -47.2%	↓ -21.5%	↓ -10.7%
沖縄	↓ -55.5%	↓ -35.2%	↓ -17.4%



資料：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順に並んでいる。

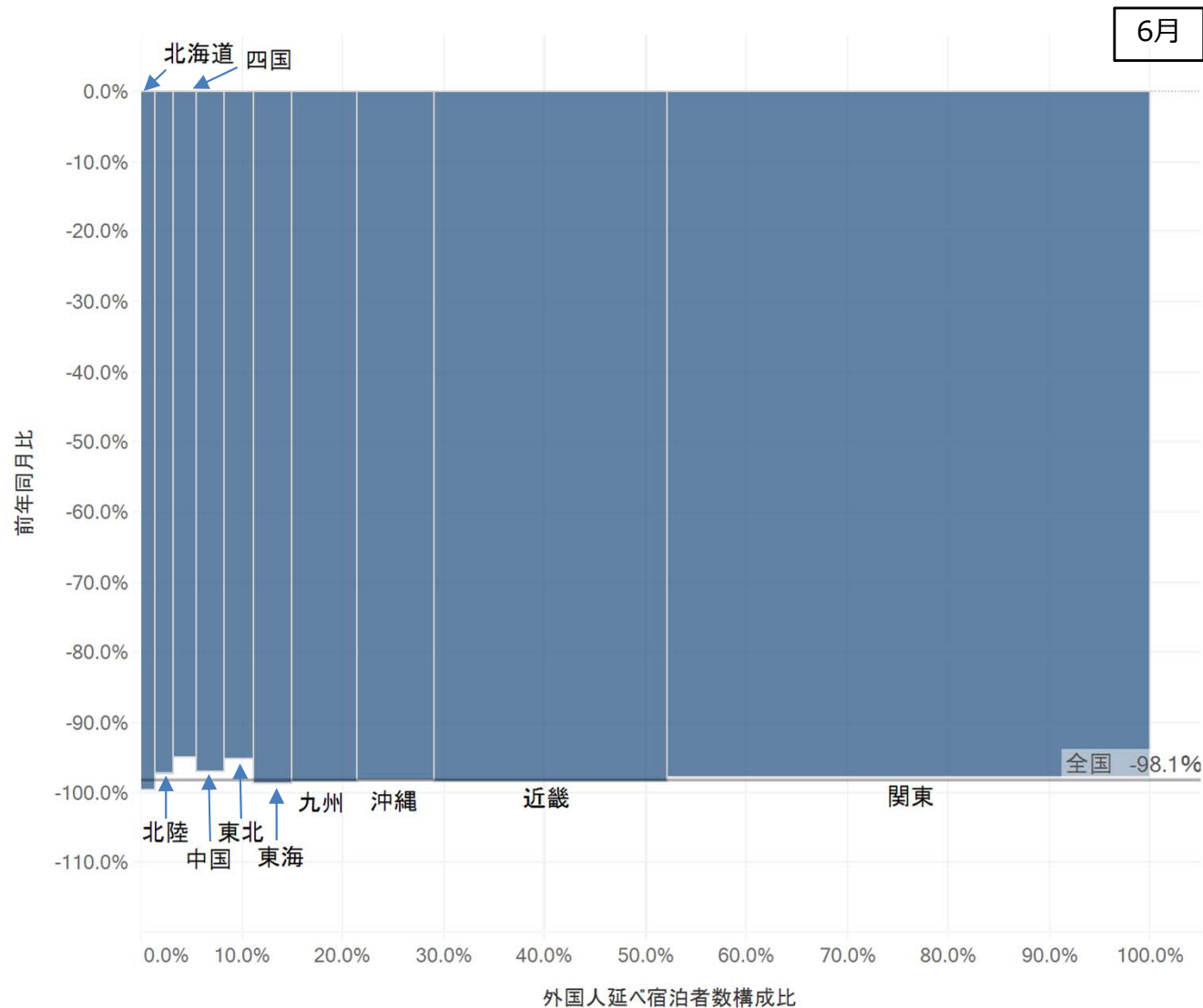
各地域の自動車新規登録台数構成比は以下のとおり。

北海道：4.4% 東北：7.4% 関東：36.7% 中部：13.9% 近畿：14.9% 中国：7.3% 四国：3.1% 九州：10.9% 沖縄：1.3%

# 外国人延べ宿泊者数（前年同月比）

● すべての地域で減少。

地域	4月	5月	6月
全国	↓ -98.2%	↓ -98.7%	↓ -98.1%
北海道	↓ -98.9%	↓ -99.6%	↓ -99.6%
東北	↓ -97.0%	↓ -96.1%	↓ -95.1%
関東	↓ -97.5%	↓ -98.2%	↓ -97.7%
東海	↓ -98.8%	↓ -99.3%	↓ -98.7%
北陸	↓ -97.8%	↓ -98.9%	↓ -97.3%
近畿	↓ -99.1%	↓ -99.2%	↓ -98.5%
中国	↓ -97.4%	↓ -97.3%	↓ -97.1%
四国	↓ -95.8%	↓ -97.5%	↓ -94.9%
九州	↓ -98.4%	↓ -98.5%	↓ -98.4%
沖縄	↓ -98.4%	↓ -98.8%	↓ -98.1%



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：6月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用し、福井県を北陸地域のみにも計上。

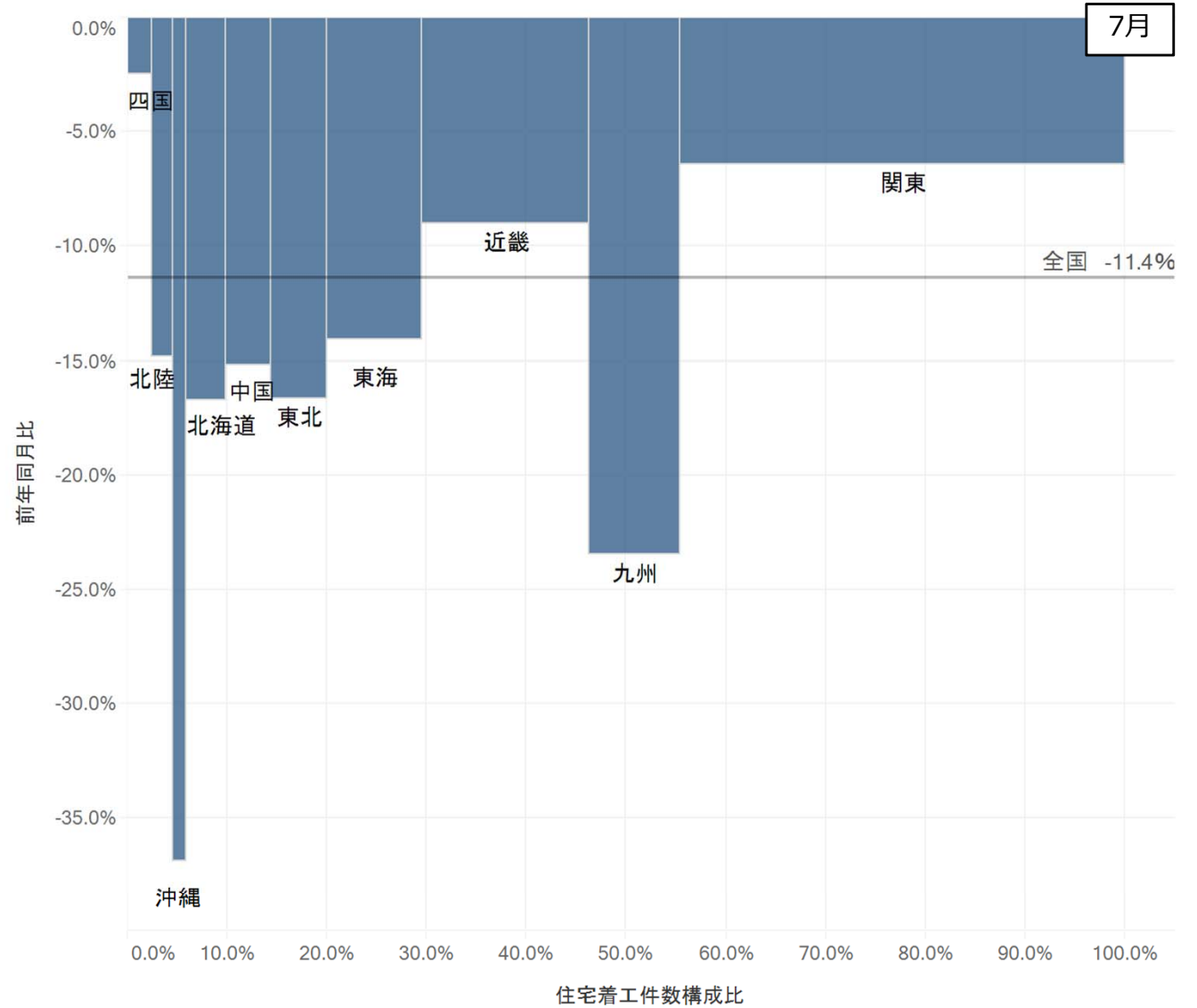
各地域の外国人延べ宿泊者数構成比は以下のとおり。

北海道：1.5% 東北：2.9% 関東：47.9% 東海：3.6% 北陸：1.7% 近畿：23.1% 中国：2.8% 四国：2.4% 九州：6.6% 沖縄：7.5%

# 住宅着工件数（前年同月比）

● すべての地域で減少。

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -12.3%	↓ -12.8%	↓ -11.4%
北海道	↓ -5.9%	↓ -18.4%	↓ -16.7%
東北	↓ -17.1%	↓ -21.9%	↓ -16.6%
関東	↓ -9.1%	↓ -8.3%	↓ -6.4%
東海	↓ -44.8%	↓ -23.5%	↓ -14.0%
北陸	↓ -22.7%	↓ -21.2%	↓ -14.8%
近畿	↓ -2.3%	↓ -3.1%	↓ -9.0%
中国	↓ -3.4%	↓ -28.7%	↓ -15.2%
四国	↓ -22.1%	↓ -10.0%	↓ -2.5%
九州	↓ -6.0%	↓ -10.3%	↓ -23.5%
沖縄	↑ 44.1%	↓ -44.2%	↓ -36.9%



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

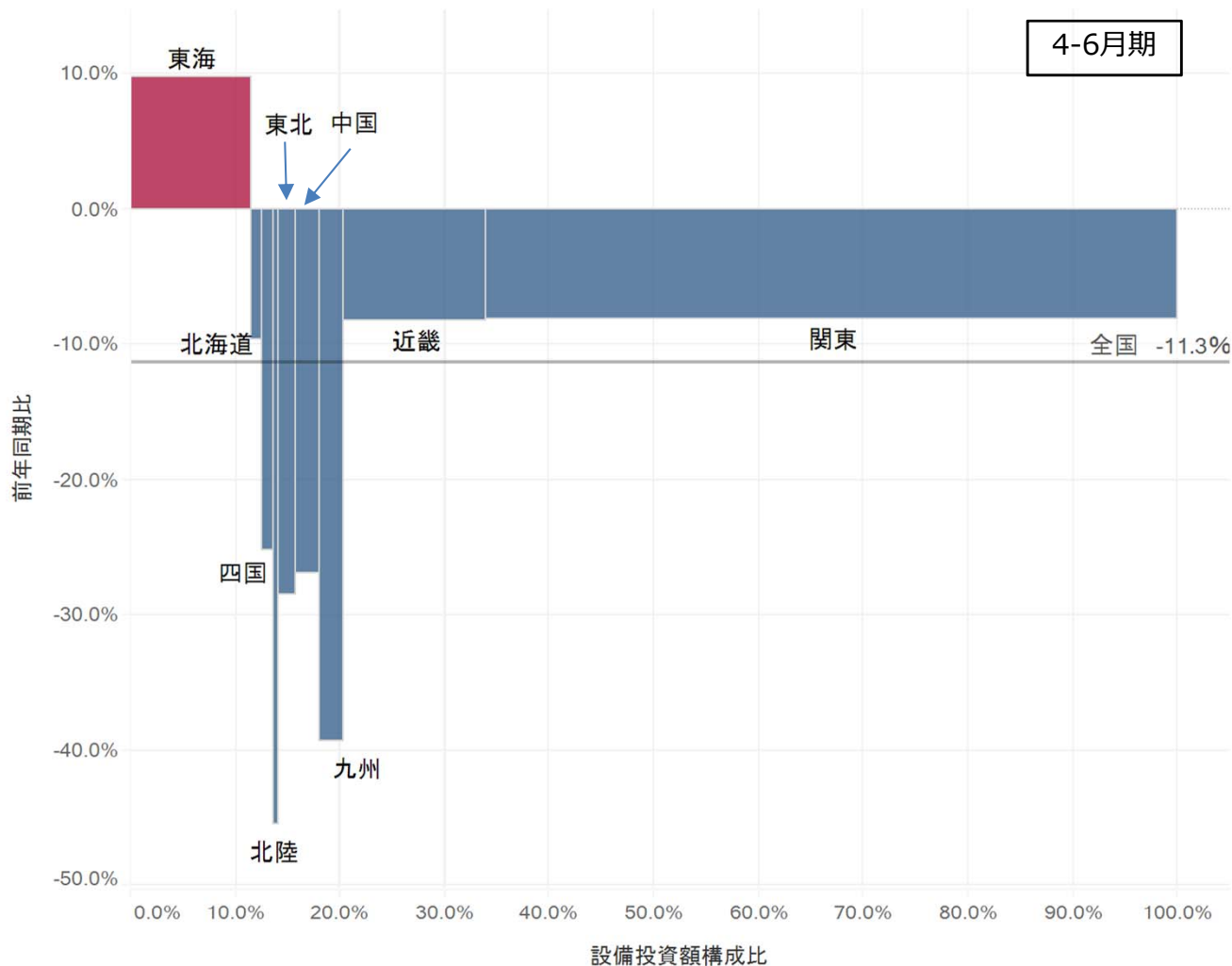
各地域の住宅着工件数構成比は以下のとおり。（福井県の住宅着工件数は北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

北海道：4.1% 東北：5.6% 関東：44.6% 東海：9.5% 北陸：2.1% 近畿：16.8% 中国：4.5% 四国：2.4% 九州：9.1% 沖縄：1.3%

# 設備投資額（前年同期比）

● 4-6月期は、1地域（設備投資額構成比11.4%）で増加、8地域（同88.6%）で減少。

地域	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全国	↓ -3.5%	↑ 0.1%	↓ -11.3%
北海道	↓ -17.7%	↓ -18.6%	↓ -9.6%
東北	↓ -32.3%	↑ 30.6%	↓ -28.5%
関東	↓ -6.3%	↑ 3.7%	↓ -8.0%
東海	↓ -18.1%	↓ -2.4%	↑ 9.8%
北陸	↓ -23.0%	↓ -7.5%	↓ -45.4%
近畿	↓ -0.4%	↓ -9.3%	↓ -8.3%
中国	↓ -10.4%	↑ 0.5%	↓ -26.9%
四国	↓ -28.6%	↑ 2.8%	↓ -25.2%
九州	↓ -5.9%	↑ 9.0%	↓ -39.3%



資料：財務省「法人企業統計調査」（全国は資本金1億円以上、各地域は資本金10億円以上の法人を対象。）

左図：直近3期の状況。前年同期と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：4-6月期の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順に並んでいます。

以下の各地域は、表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用。

関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

各地域の設備投資額構成比は以下のとおり。

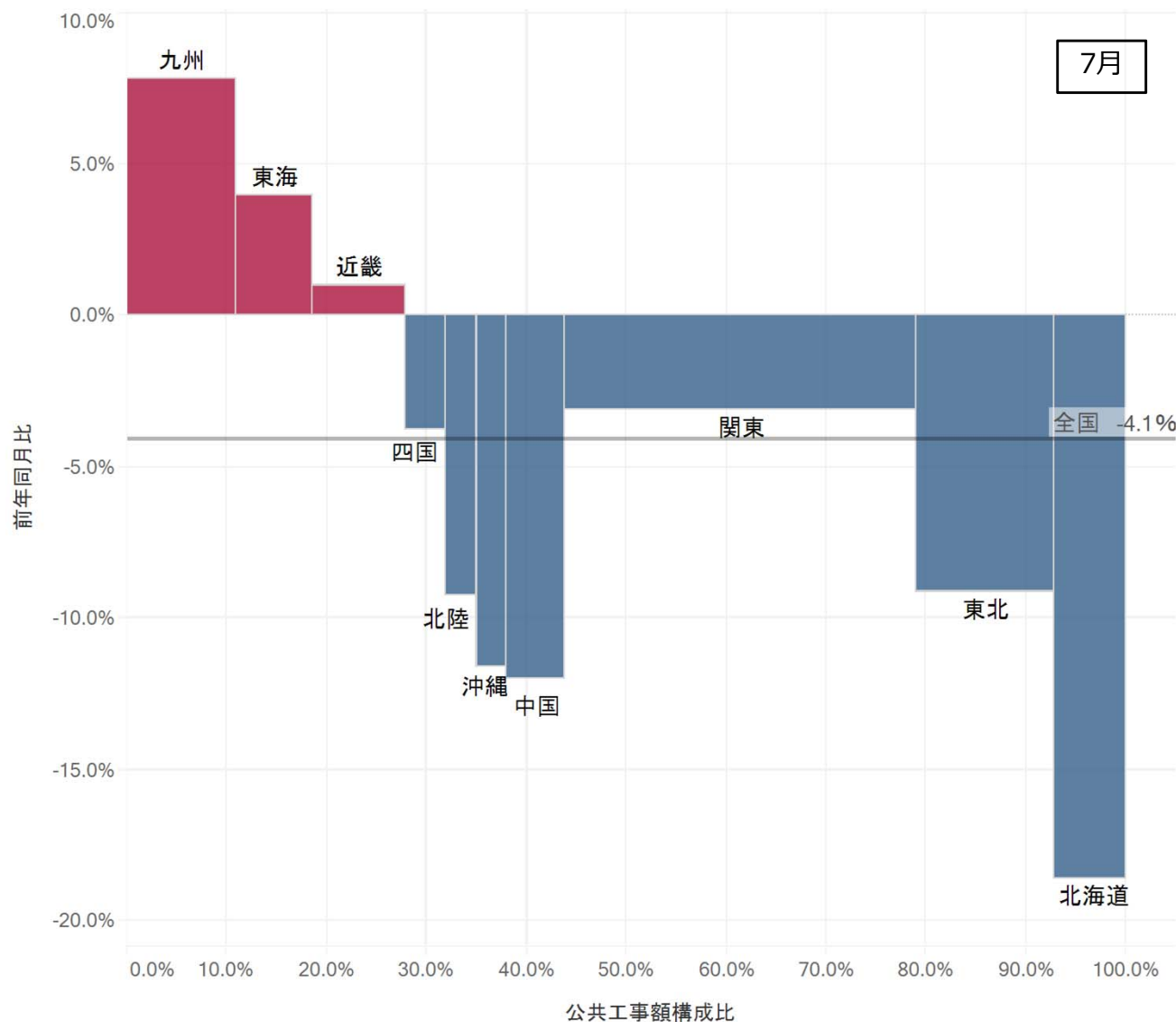
北海道：1.1% 東北：1.6% 関東：66.1% 東海：11.4% 北陸：0.6% 近畿：13.7% 中国：2.2% 四国：1.0% 九州：2.3%



# 公共工事額（前年同月比）

● 3地域（公共工事額構成比27.8%）で増加、7地域（同72.2%）で減少。

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -6.4%	↑ 13.2%	↓ -4.1%
北海道	↓ -15.7%	↑ 18.2%	↓ -18.6%
東北	↓ -2.3%	↑ 10.5%	↓ -9.1%
関東	↓ -6.3%	↑ 17.1%	↓ -3.1%
東海	↑ 12.3%	↓ -9.0%	↑ 4.0%
北陸	↓ -7.2%	↑ 60.9%	↓ -9.2%
近畿	↓ -4.1%	↑ 22.6%	↑ 1.0%
中国	↓ -25.0%	↓ -4.8%	↓ -12.0%
四国	↓ -15.3%	↓ -1.2%	↓ -3.8%
九州	↑ 15.2%	↑ 23.0%	↑ 7.8%
沖縄	↓ -8.9%	↑ 38.9%	↓ -11.6%



資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

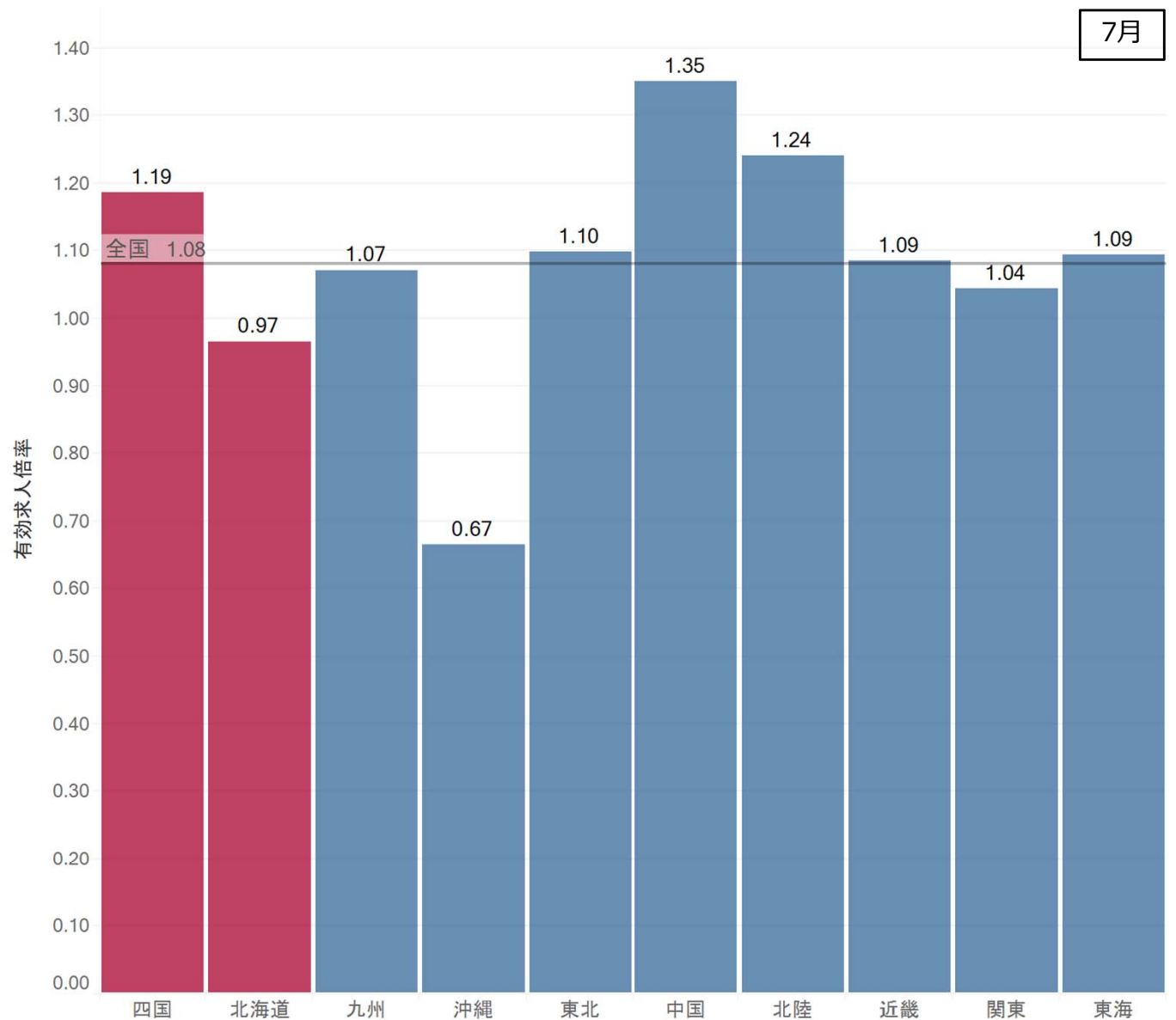
各地域の公共工事額構成比は以下のとおり。(福井県の公共工事額は北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む)

北海道：7.3% 東北：13.8% 関東：35.1% 東海：7.7% 北陸：3.1% 近畿：9.2% 中国：5.9% 四国：4.0% 九州：11.0% 沖縄：3.0%

# 有効求人倍率（前月差）

● 2地域で増加、8地域で減少。

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -0.12ポイント	↓ -0.09ポイント	↓ -0.03ポイント
北海道	↓ -0.15ポイント	↔ 0.00ポイント	↑ 0.01ポイント
東北	↓ -0.09ポイント	↓ -0.02ポイント	↓ -0.02ポイント
関東	↓ -0.12ポイント	↓ -0.12ポイント	↓ -0.05ポイント
東海	↓ -0.15ポイント	↓ -0.12ポイント	↓ -0.07ポイント
北陸	↓ -0.16ポイント	↓ -0.11ポイント	↓ -0.04ポイント
近畿	↓ -0.13ポイント	↓ -0.09ポイント	↓ -0.04ポイント
中国	↓ -0.12ポイント	↓ -0.07ポイント	↓ -0.03ポイント
四国	↓ -0.08ポイント	↓ -0.08ポイント	↑ 0.02ポイント
九州	↓ -0.08ポイント	↓ -0.06ポイント	↓ -0.01ポイント
沖縄	↓ -0.13ポイント	↓ -0.10ポイント	↓ -0.01ポイント



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

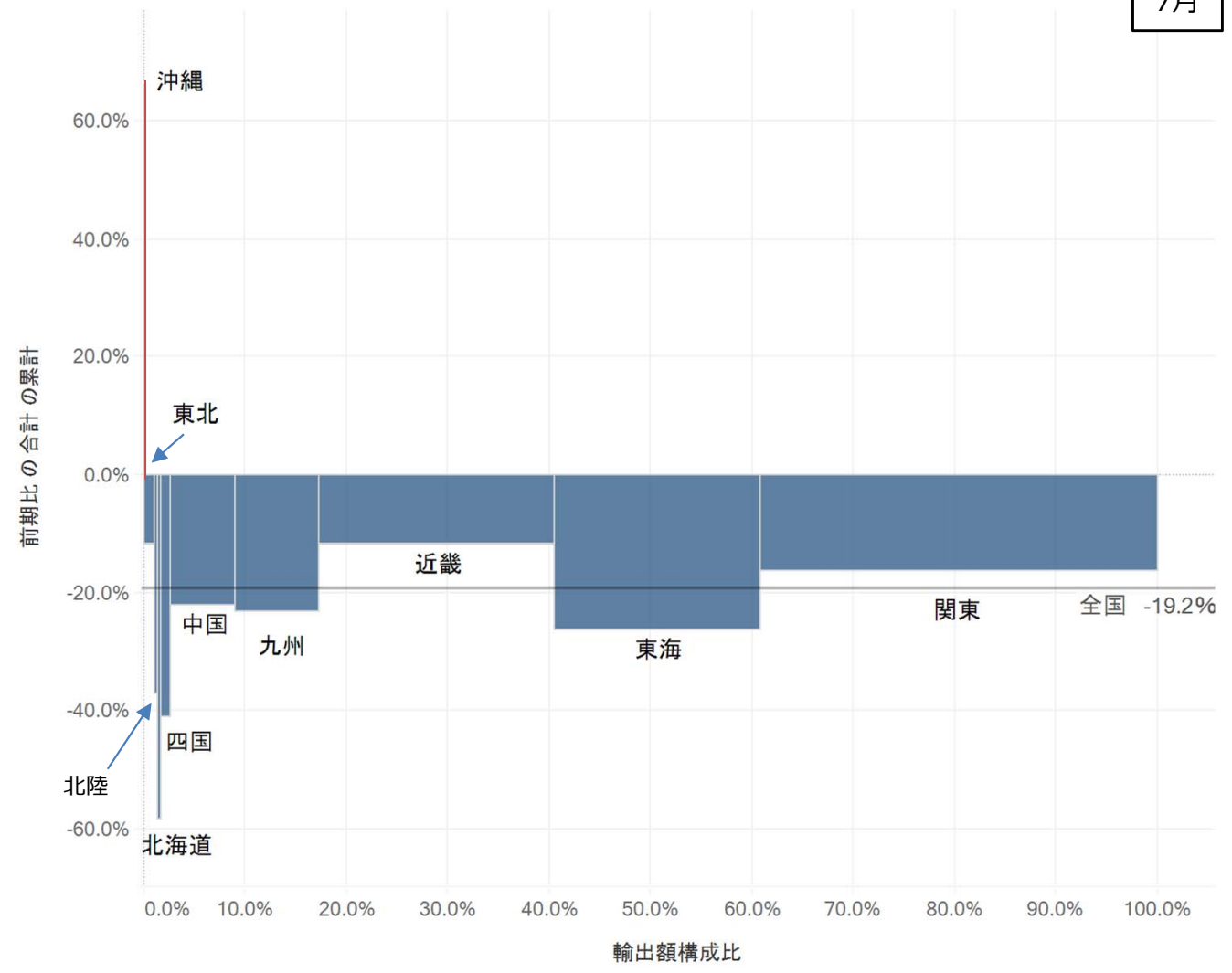
右図：7月の数値を棒グラフで表示。前月差の大きい順。

# 輸出額（前年同月比）

● 1地域（輸出額構成比0.03%）で増加、9地域（同99.97%）で減少。

7月

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -28.3%	↓ -26.2%	↓ -19.2%
北海道	↓ -23.8%	↓ -29.8%	↓ -58.4%
東北	↓ -19.1%	↓ -32.2%	↓ -11.9%
関東	↓ -21.3%	↓ -26.9%	↓ -16.2%
東海	↓ -44.9%	↓ -41.8%	↓ -26.4%
北陸	↓ -28.8%	↓ -24.4%	↓ -37.1%
近畿	↓ -17.0%	↓ -14.1%	↓ -11.8%
中国	↓ -39.7%	↓ -23.3%	↓ -22.0%
四国	↓ -32.3%	↑ 20.9%	↓ -41.1%
九州	↓ -34.1%	↓ -19.0%	↓ -23.0%
沖縄	↓ -21.0%	↓ -61.5%	↑ 66.2%



資料：財務省「貿易統計」 地域ごとの輸出額は、各税関の貿易統計より、各地域に属する港の輸出額を合計して算出。  
 全国及びすべての地域（5～7月）は確報値。  
 左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。  
 右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率奇与順。  
 表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用し、福井県を北陸地域のものに計上。  
 各地域の輸出額構成比は以下のとおり。  
 北海道：0.3% 東北：0.9% 関東：39.2% 東海：20.4% 北陸：0.5% 近畿：23.2% 中国：6.2% 四国：1.0% 九州：8.3% 沖縄：0.03%

# 令和2年度第1次補正予算（中小企業関連）のポイント①

～35兆円超の資金繰り支援、前例のない給付金、支払い猶予の徹底



## 1. 実質無利子融資の民間金融機関への拡大（最長5年間元本返済不要）

- ①日本公庫・商工中金等による実質無利子貸付（金利引下、特別利子補給）【5,000億円】
- ②信用保証を利用した民間金融機関融資の保証料負担ゼロ化・金利実質無利子化【2.3兆円】（資金繰り支援全体で3兆7,400億円（うち財務省計上1兆7,500億円））

### 日本公庫・商工中金の金利引下

■対象事業者：最近1ヶ月の売上高が前年又は前々年比▲5%以上減少した事業者等

※個人事業主（事業性のあるフリーランス含み、小規模に限る）は、影響に関する定性的な説明でも可とするよう柔軟に運用

■貸付利率：当初3年間 基準金利▲0.9%

※中小事業・危機対応1.11%→0.21%、国民事業1.36%→0.46%

■利下げ限度額

中小事業・危機対応1億円、国民事業3千万円、

※中小事業・危機対応3億円、国民事業6千万円まで基準金利で別枠融資

■元本返済の据置期間：5年以内

### 小規模事業者経営改善資金（マル経）の金利引下

■対象事業者：商工会等の経営指導を受けた小規模事業者であって、最近1ヶ月の売上高が前年又は前々年比▲5%以上減少した者等

※個人事業主（事業性のあるフリーランス含み、小規模に限る）は、影響に関する定性的な説明でも可とするよう柔軟に運用

■貸付利率：当初3年間、経営改善利率▲0.9%

※1.21%→0.31%

■貸付上限：別枠1千万円

■元本返済の据置期間：運転資金3年以内  
設備資金4年以内

### 特別利子補給による実質無利子化

■対象事業者

①個人事業主※：要件なし

※事業性のあるフリーランス含み、小規模に限る

②小規模事業者（法人に限る）：売上高▲15%

③中小企業者（上記①②除く）：売上高▲20%

■利子補給上限（当初3年間）

中小事業・危機対応1億円、

国民事業3千万円（マル経別枠1千万円を含む）

### 民間金融機関を通じた実質無利子融資

■対象事業者：売上高が減少し、セーフティネット保証4号・5号、危機関連保証の認定を受けた事業者について、保証料負担ゼロ化、民間金融機関の金利を実質無利子化。

■融資上限額：3千万円

■保証料負担ゼロ、実質無利子（当面3年）の要件

個人事業主：売上高▲5%

※個人事業主（事業性のあるフリーランス含み、小規模に限る）

中小・小規模：売上高▲15%

■保証料1/2の要件

中小・小規模：売上高▲5%

■元本返済の据置期間：5年以内

## 2. 既往債務の実質無利子融資への借換

政府系金融機関・信用保証協会の  
既往債務を実質無利子融資に借換  
【9,000億円】

### 政府系金融機関・信用保証協会による借換え

■利下げ・実質無利子化・保証料減免の限度額（※1）

(1) 日本政策金融公庫

中小事業 **1億円**、国民事業 **3千万円**

(2) 商工中金 **1億円**

(3) 信用保証協会 **3千万円**

■借換え限度額（※2）

(1) 日本政策金融公庫

中小事業 **3億円**、国民事業 **6千万円**、

(2) 商工中金 **3億円**

(3) 信用保証協会 **2.8億円**（※3）

※1 実質無利子化は、それぞれの「実質無利子化の要件」を満たすことが必要。

※2 限度額は新規融資額と借換え額の合計額

※3 セーフティネット保証4号・5号で2.8億円（一般保証と別枠）、危機関連保証で2.8億円（一般保証及びセーフティネット保証と別枠）。

## 3. 前例のない給付金（2兆3,176億円）

感染症拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧となる、事業全般に広く使える給付金を支給。

■給付対象者：中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者等、その他各種法人等で、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が前年同月比で50%以上減少している者

■給付額：前年の総売上（事業収入）－（前年同月比▲50%月の売上×12か月）

※上記の算出方法により、法人200万円以内、個人事業者等100万円以内

## （参考）足下の支払い猶予（3月以降順次開始）

■公共料金

①上水道・下水道、②NHK、③電気、④ガス、⑤固定電話・携帯電話

■社会保険料

①健康保険、②国民健康保険、③厚生年金

■税金

①国税、②地方税

# 令和2年度第1次補正予算（中小企業関連）のポイント②

～経営環境の下支え、新型コロナの影響を乗り越えて行う投資支援



## 4. 経営環境の整備等

### 事業再生・承継支援（100億円）

新型コロナウイルスの影響を受けている後継者不在事業者の経営資源の引継ぎや事業再編を支援。

①第三者承継時の負担となっている、士業専門家の活用にかかる費用および、経営資源の一部を引き継ぐ際の譲渡側の廃業費用を補助。

補助対象	補助率	補助上限額
〈買い手〉専門家への報酬	2/3	200万円
〈売り手〉専門家への報酬＋廃業費用		650万円

②事業引継ぎ支援センターの体制を強化。

③地域の核となる事業者が倒産・廃業することがないように、官民連携のファンドを創設し、再生と第三者承継の両面から支援。

### 中小企業支援体制の強化（20億円）

①よろず支援拠点、商工会・商工会議所等の経営相談体制を強化し、資金繰りなど多様な経営課題の解決を支援。

②よろず支援拠点、（独）中小企業基盤整備機構等において、無料で専門家を派遣する体制を強化。

### 再生支援協議会による事業再生・経営改善支援（80億円）

再生支援協議会が経営改善支援から再生支援まで一貫した支援により、新型コロナにより影響が生じた中小企業の早期の事業改善を支援。

### 中小企業の強靱化・事業継続力強化（6億円）

①新型コロナウイルスに係る中小・小規模事業者支援策や、新たに作成する感染症のガイドライン等を広く普及。

②感染症等に関する事前対策（BCP、事業継続力強化計画等）の取組をハンズオンによって支援。

## 5. サプライチェーンの強化、生産性向上、販路開拓支援等

### サプライチェーンの国内回帰とASEAN諸国等への多元化（2,435億円）

生産拠点の国内回帰等を支援。対象経費は建物・設備の導入。（F/Sを含む）

補助対象	補助率
特定国に依存する製品・部素材の依存度低減のための拠点整備	大企業 1/2 中小企業等 2/3 中小企業等グループ 3/4
国民が健康な生活を営む上で重要な製品等の生産拠点整備	大企業 2/3 中小企業等 3/4

※ASEAN諸国等への多元化に関しては、特定国に依存する製品・部素材の依存度低減のための拠点整備について、設備導入（日本裨益が明確な部分についてのみ補助対象）・実証事業・FS調査等を支援。

### 生産性革命推進事業の拡充、中小企業のデジタル化推進（800億円）※令和元年度補正予算3,600億円に上乗せ

- ①ものづくり補助金の補助率引き上げ。（1/2→2/3補助）
- ②持続化補助金の補助上限を引き上げ。（50万円→100万円）
- ③IT導入補助金の支援対象にハードウェアのレンタル費用も追加し、補助率を引き上げ。（1/2→2/3補助）
- ④IT専門家が「中小企業デジタル化応援隊」として支援。

### 地域企業再起支援事業（自治体連携型補助金）の実施（200億円）

都道府県が地域の中小企業を支援する際、都道府県に対して、経費の一部（2/3を上限）を国庫補助。（事業者に対する補助率は最大3/4、補助上限は都道府県が設計）

### 国内外への地域の魅力発信・磨き上げ支援（15億円）

地域の産品・サービスの磨き上げによる海外展開や全国展開、新たな観光需要の獲得に関する取組を支援。補助率2/3、1事業者あたりの補助上限額500万円。

# 令和2年度第2次補正予算の概要（中小企業関連）



## 1. 実質無利子・無担保融資の規模拡大（8兆8,058億円のうち財務省計上4兆460億円）

### ①日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫等による特別貸付

- 対象事業者：新型コロナウイルス感染症の影響により、最近1ヵ月の売上高が前年又は前々年比5%以上減少した方。  
※業歴3ヵ月以上1年1ヵ月未満の場合等は、最近1ヵ月の売上高が過去3ヵ月（最近1ヵ月を含む。）の売上高の平均額に比し5%以上減少していること等。
- 貸付限度：中小事業6億円（別枠）、国民事業8千万円（別枠）、商工中金等（以下、危機対応）6億円
- 貸付利率：当初3年間基準利率▲0.9%、4年目以降基準利率 中小事業・危機対応1.11%→0.21%、国民事業：1.36%→0.46%
- 利下げ限度額：中小事業・危機対応2億円、国民事業4千万円 ※貸付限度額・利下げ限度額は新規融資と既往債務借換の合計額
- 据置期間：5年以内 ■担保：無担保

### ②利子補給による実質無利子化

- 対象事業者：日本政策金融公庫等の新型コロナウイルス感染症特別貸付等により借入を行った事業者のうち、右の要件を満たす方。
- 補給上限：中小事業・危機対応2億円、国民事業4千万円、当初3年間 ※利子補給上限は、新規融資と既往債務借換との合計金額
- 小規模要件：製造業、建設業、運輸業、その他業種は従業員20名以下  
卸売業、小売業、サービス業は従業員5名以下

（②にかかる要件）

個人	小規模事業者	中小企業者
個人	要件なし	売上高▲20%以上
法人	売上高▲15%以上	

### ③民間金融機関を通じた実質無利子融資の継続・拡充

## 3. 持続可給付金の不足分積み増し（1兆9,400億円）

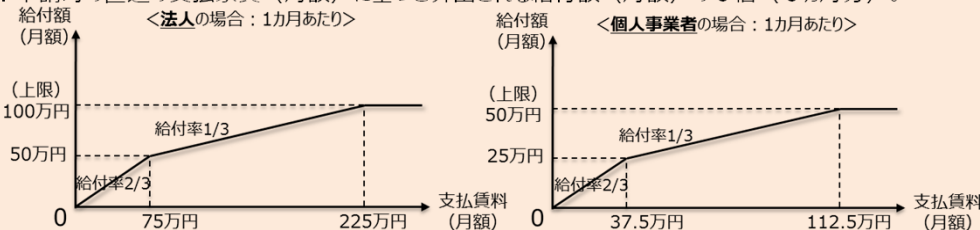
### 第1次補正予算で約2.3兆円を確保した「持続化給付金事業」について、緊急事態宣言の延長等を踏まえて、さらに約1.9兆円を積み増し。

- 給付対象者：中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者、その他各種法人等で、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年同月比で50%以上減少している者。
- 給付額：前年の総売上（事業収入）－（前年同月比▲50%月の売上×12ヶ月）  
上記算出方法により、法人は200万円以内、個人事業者は100万円以内を支給。
- <参考> 6月29日より、「①主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者」、  
「②2020年新規創業者」の方の申請受付を開始。
- 要件：① (i) 雇用契約によらない業務委託契約等に基づく収入であって、雑所得・給与所得として計上されるものを主たる収入として得ており、今後も事業継続する意思がある。(ii) 今年の対象月の収入が昨年同月の平均収入と比べて50%以上減少している。(iii) 2019年以前から、被雇用者又は被扶養者ではない。  
②創業月～3月の月平均収入と比べ、対象月の収入が50%以上減少している事業者。

## 4. 家賃支援給付金(2兆242億円)

### 新型コロナウイルス感染症により、売上の急減に直面する事業者の事業継続を下支えするため、地代・家賃の負担を軽減することを目的として、給付金を支給。

- 給付対象者：中堅企業、中小企業、小規模事業者、個人事業者等。
- 要件：5月～12月において次のいずれかに該当する者。①いずれか1ヵ月の売上高が前年同月比で▲50%以上  
②連続する3ヶ月の売上高が前年同期比で▲30%以上
- 給付額：申請時の直近の支払家賃（月額）に基づき算出される給付額（月額）の6倍（6ヵ月分）。



## 5. 中小企業生産性革命推進事業による事業再開支援（1,000億円）

### 業種別ガイドライン等に基づいて中小企業が行う、事業再開に向けた消毒設備や換気設備の設置などの取組を支援。

- 特別枠（類型B又はC）の補助率を引き上げるとともに、感染防止対策の取組に対して、定額補助・補助上限50万円の別枠（事業再開枠）を新設。
- ①事業再開枠の対象：消毒、マスク、清掃、飛沫防止対策、換気設備、その他衛生管理、掲示・アナウンス（右表※）
- ②特別枠の申請要件：  
類型A：サプライチェーンの毀損への対応  
類型B：非対面型ビジネスモデルへの転換  
類型C：テレワーク環境の整備

＼	通常枠	類型A	類型BまたはC
持続化補助金	50万円、2/3 （※1,2）	100万円、2/3 （※1,2）	100万円、3/4 （※1,2）
ものづくり補助金	1000万円、1/2 小規模2/3	1000万円、2/3 （※1）	1000万円、3/4 （※1）
IT導入補助金	450万円、1/2	450万円、2/3	450万円、3/4

（※1）事業再開枠50万円（別枠）、定額（10/10）の対象  
（※2）クラスター対策が特に必要と考えられる業種（バー、ライブハウス等）はさらに上限を50万円上乗せ

## 6. 支援体制の抜本強化（94億円）

- 都道府県連合会・商工会・商工会議所の体制強化  
全国商工会連合会及び日本商工会議所が、新型コロナウイルス感染症による影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請等の対応を行うため、商工会・商工会議所等に相談員を配置し、支援体制を抜本的に強化する取組にかかる経費を国が補助。
- よろず支援拠点等の支援体制強化  
全国のよろず支援拠点から、各市町村に専門家を派遣し、より幅広い中小・小規模事業者からの経営相談（特に、資金繰り等）や、新型コロナウイルス感染症対策に向けての支援策の活用等に係る相談への対応体制等を整備。

## 2. 地域未来牽引企業

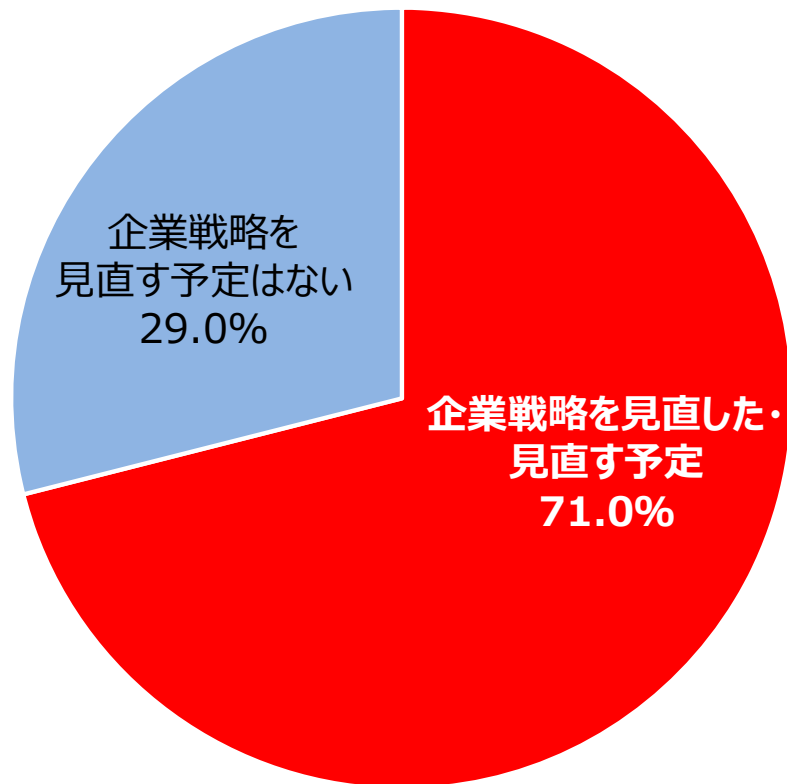
～地域経済の中心的な担い手である

地域未来牽引企業の支援～

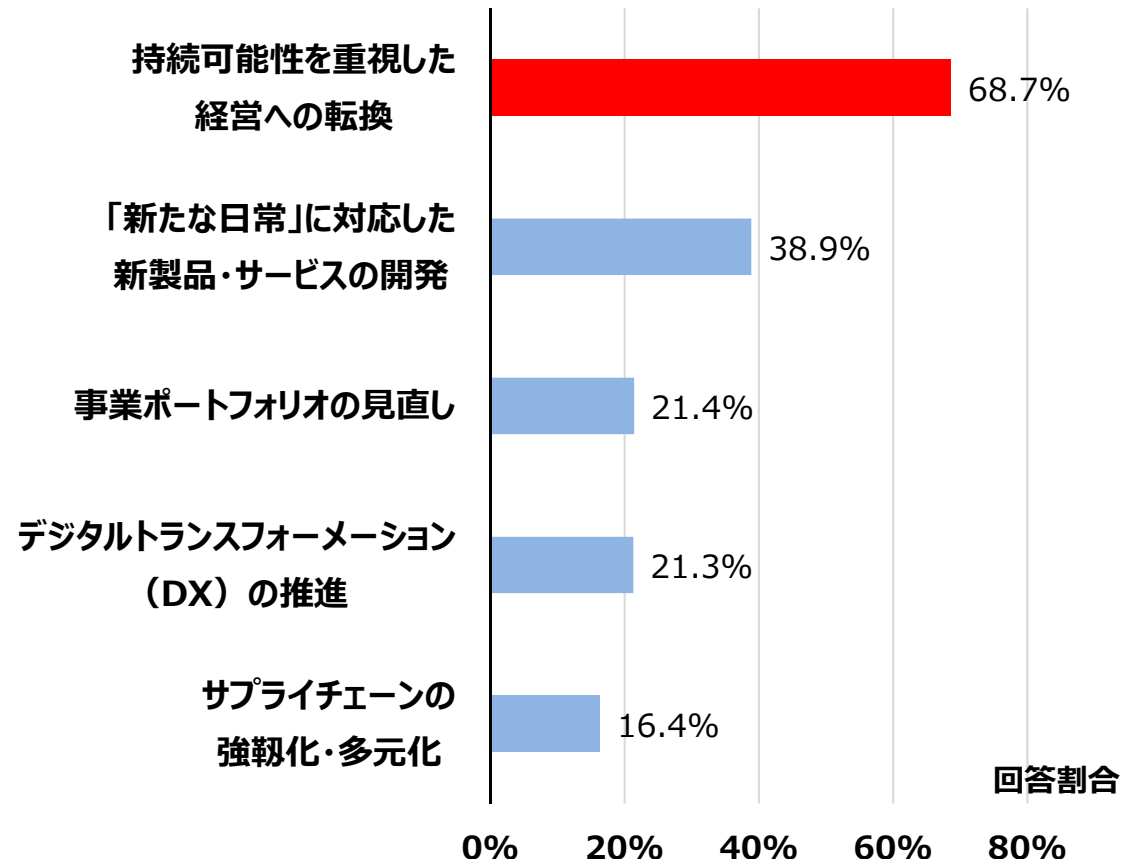
- 日本企業に対するアンケート調査によると、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナを見据え、「企業戦略を見直した」又は「見直す予定がある」と回答した企業は71%。
- 見直しの内容としては、「持続可能性を重視した経営への転換」が69%と最も多い。

## ウィズ・コロナ、ポスト・コロナを見据えた企業戦略の見直し

企業戦略の見直しの有無



うち、見直しの内容（上位3項目）



(注) 2020年6月29日-7月8日において、企業を対象としたアンケート調査。「ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、貴社ではどのような企業戦略の見直しを行う予定ですか？または行いましたか？」との質問に対する回答割合（回答数13,184社）。

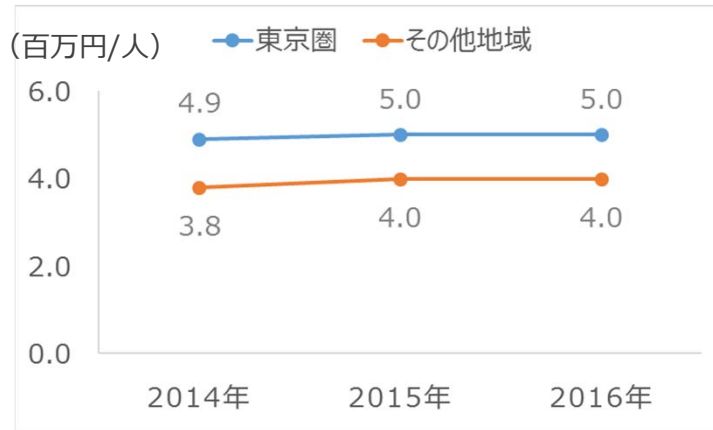
(出所) 東京商工リサーチ「第6回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」（2020年7月14日公表）を基に作成。



# 地域企業は生産性が低く、ICT投資が不足

- 地方の生産性は、東京圏と比較して低水準の8割程度。
- 地方を支えるのは中小企業。そのICT投資は、大企業に比べて少ない。

## 人口一人当たり総生産額の推移



出典：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の図をもとに経済産業省作成

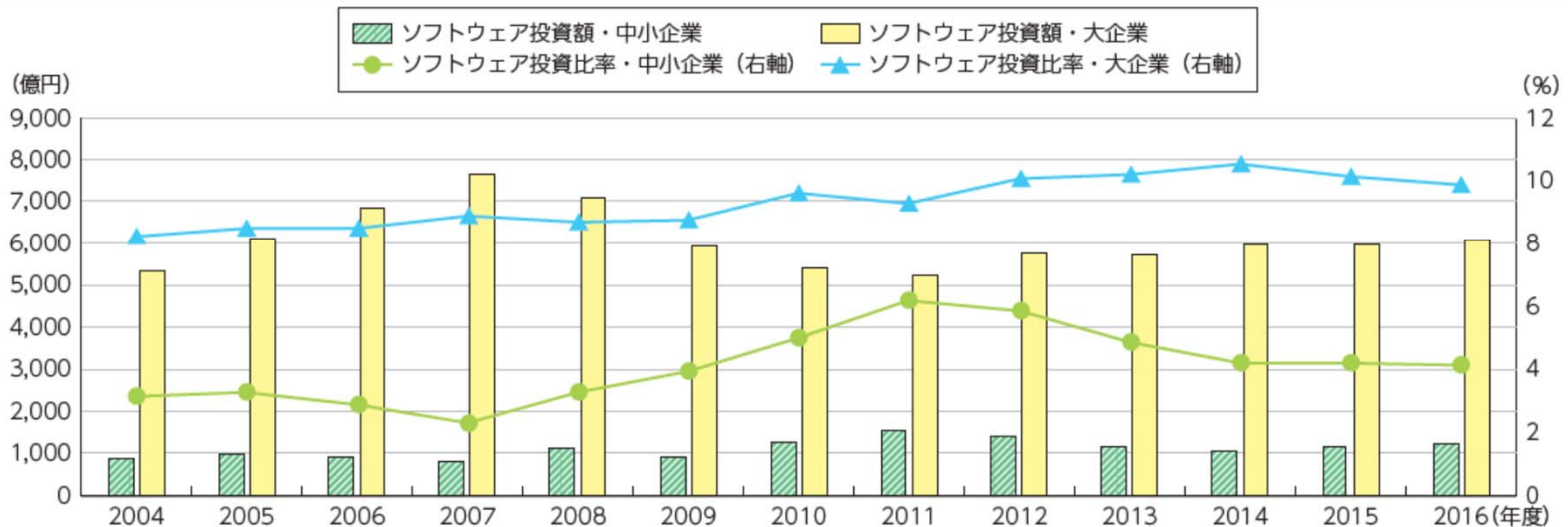
## 大企業・上場企業の立地分布

- 大企業・上場企業は、東京へ圧倒的に集中している。

	中小企業密度	大企業密度	上場企業密度
A.東京都	3,058.8社	33.9社	14.2社
B.その他道府県	2,786.4社	5.8社	1.6社
A/B	1.1倍	5.9倍	8.6倍

出典：中小企業庁統計データ、国勢調査、東京証券取引所データ等より作成  
(注) ここでいう企業密度は、人口10万人当たりの企業数を指す。

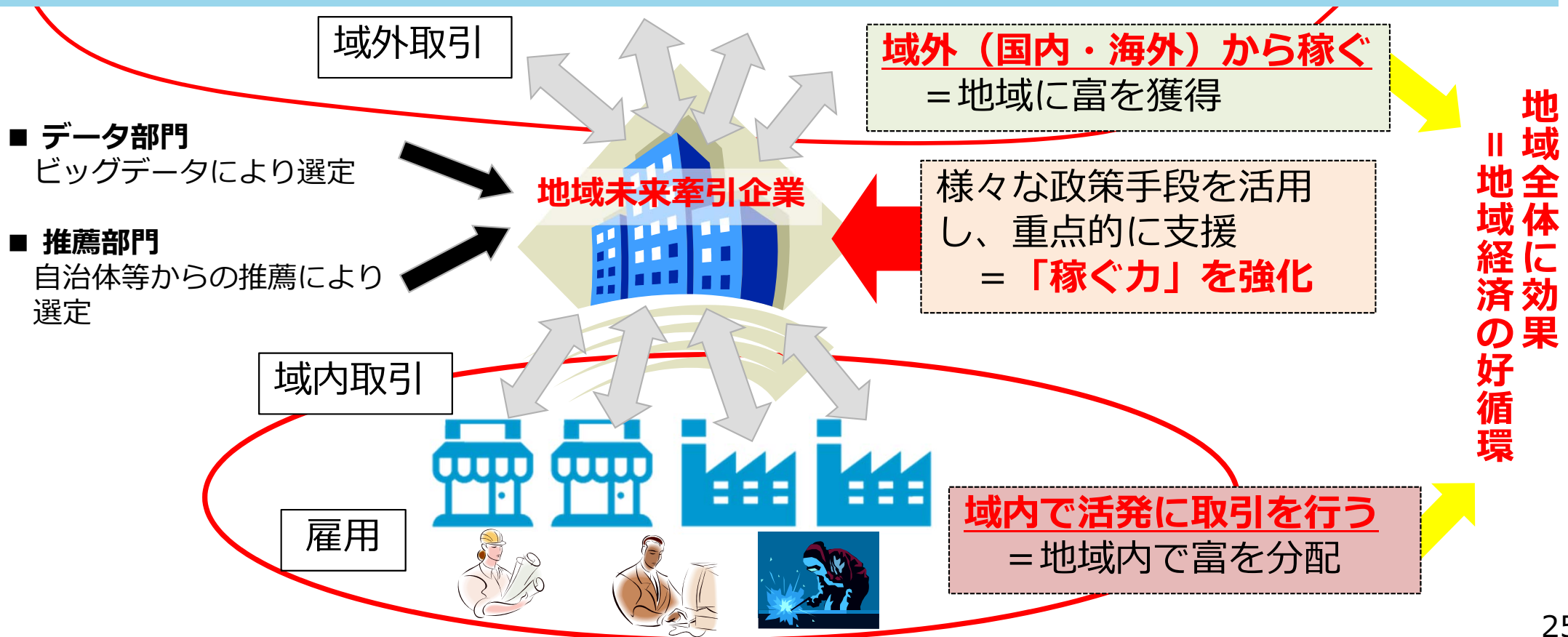
図表 3-3-2-3 企業のICT投資の推移



出典：総務省、平成30年度 情報通信白書

# 「地域未来牽引企業」について

- 「地域未来牽引企業」は、地域においてコネクターハブ（域内外取引の中心）機能を担うなど、地域経済の中心的な担い手となる企業を、ビッグデータや自治体等からの推薦により選定。
- 地域経済を牽引する企業を特定し、予算や税制等様々な政策手段で重点的な支援を行うことで、企業の「稼ぐ力」の強化を後押し。
- 現在までに3,683者を選定。今後、さらに追加選定予定。



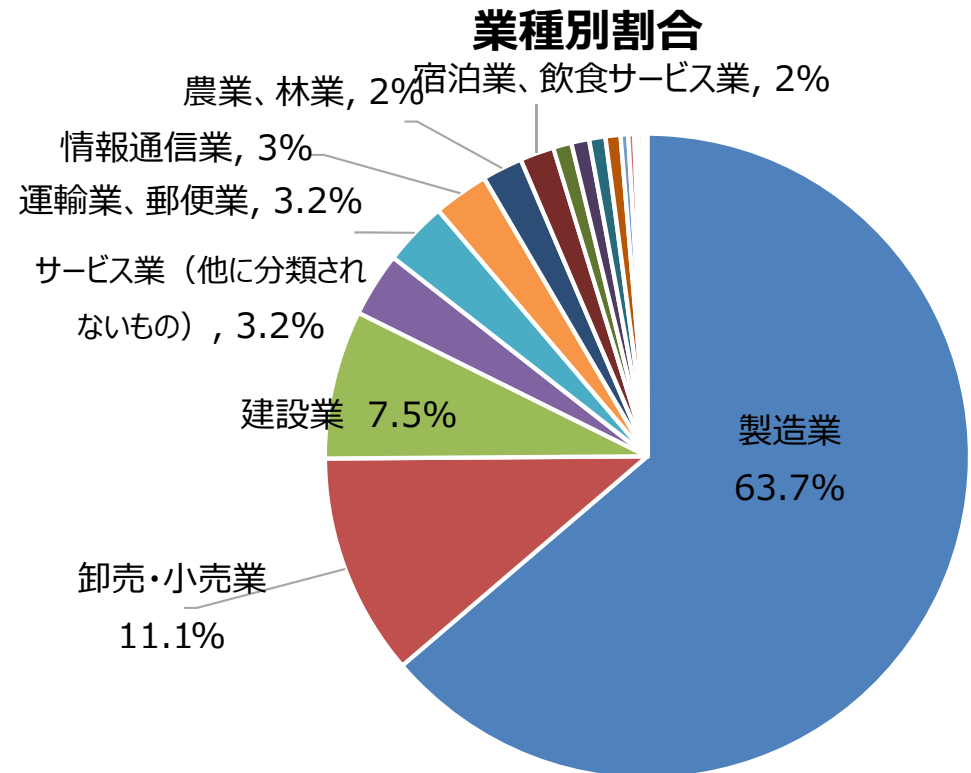
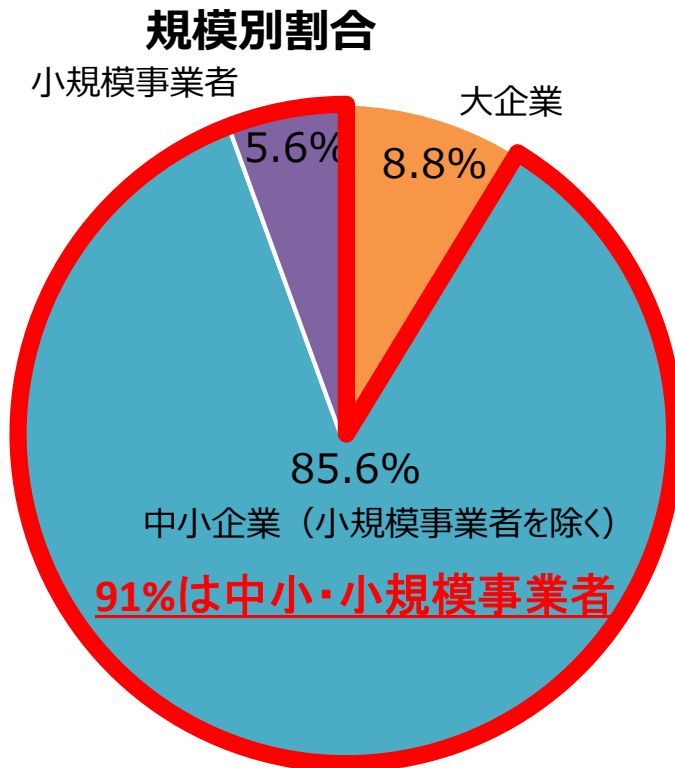
# 地域未来牽引企業の選定状況

- 地域経済の中心的な担い手である企業を定量的な基準と定性的な基準を勘案し、地域未来牽引企業として2017・2018年度に合計**3,683者選定**(2020年6月1日時点)。

※定量的な基準：営業利益、従業員数の実数及び伸び率、域外での販売額、域内の仕入額

※定性的な基準：自治体や商工団体、金融機関からの推薦に基づき、被推薦企業の地域経済への貢献期待度等を評価

- 選定企業の**91%は中小・小規模事業者**。製造業を中心に、多様な業種から幅広く選定。

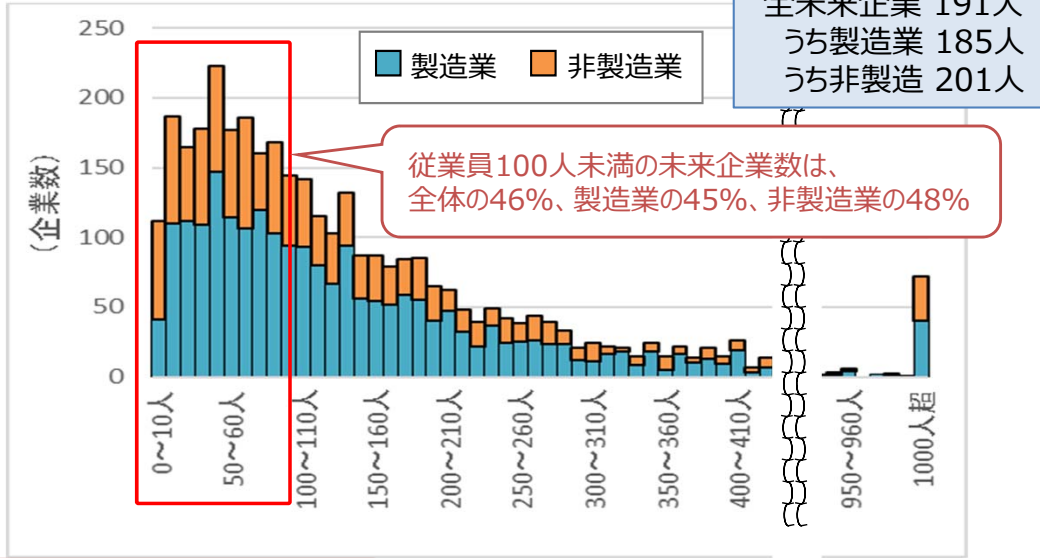


# 地域未来牽引企業の特徴

- 従業員191人、売上高74億、社歴47年が平均値。

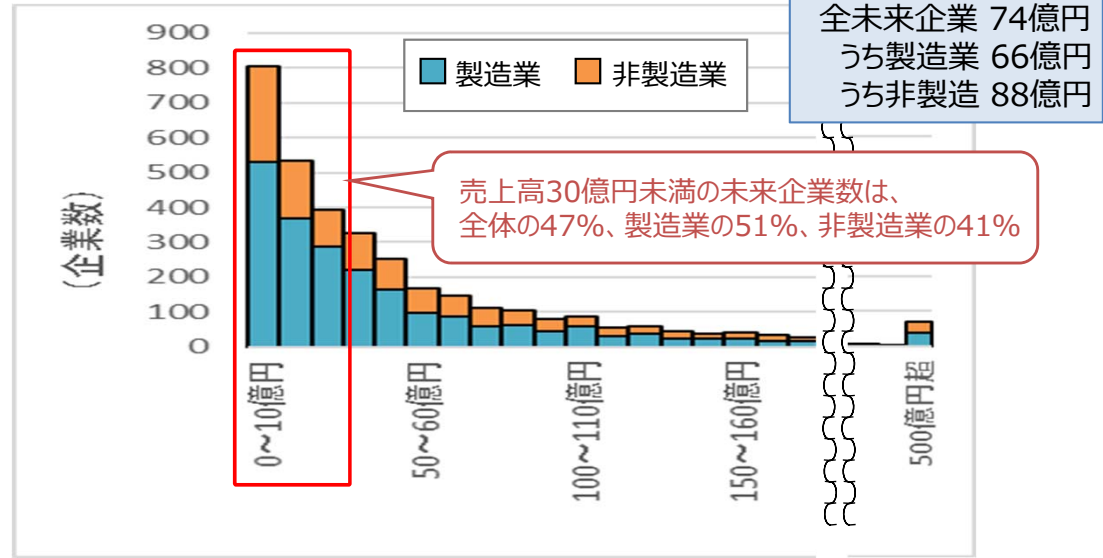
(従業員数別の企業数)

(平均)  
全未来企業 191人  
うち製造業 185人  
うち非製造 201人



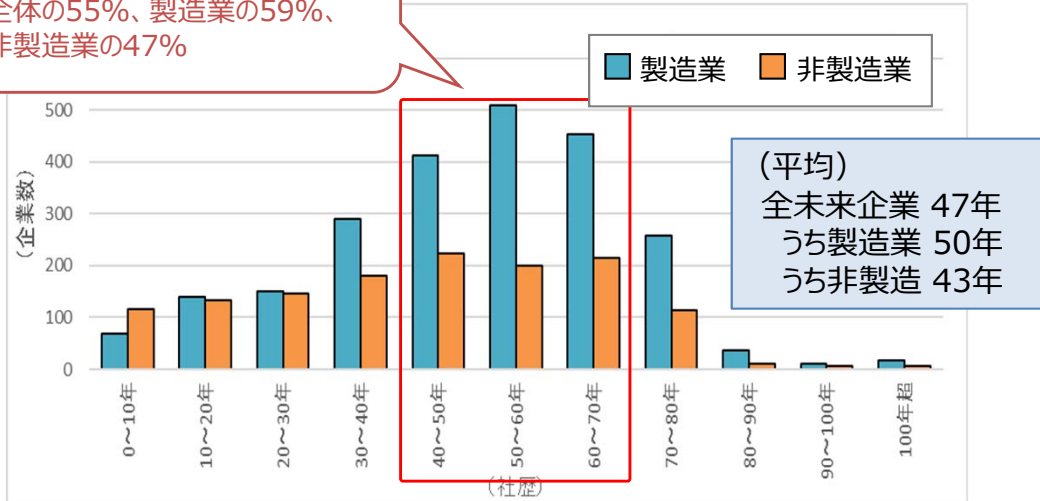
(売上高別の企業数)

(平均)  
全未来企業 74億円  
うち製造業 66億円  
うち非製造 88億円

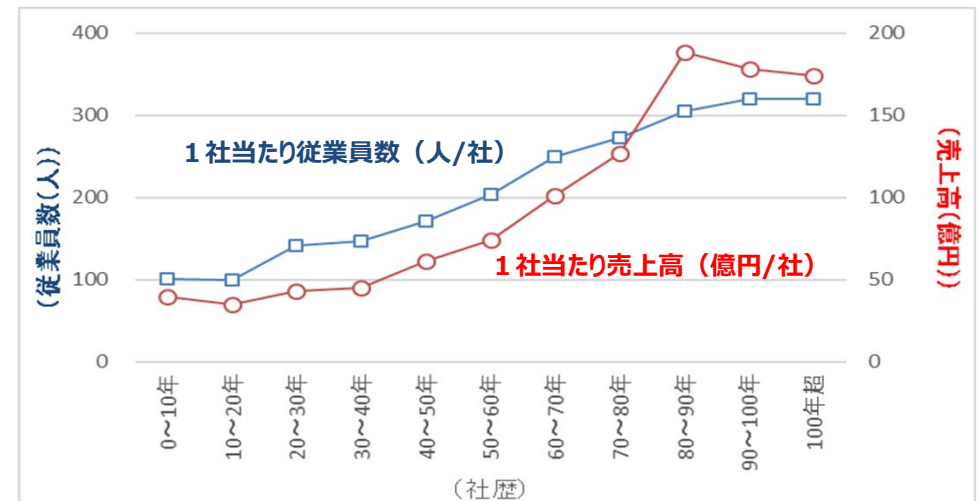


(社歴別の企業数)

社歴40~70年の未来企業数は、全体の55%、製造業の59%、非製造業の47%



(社歴別の1社当たり従業員数、売上高)



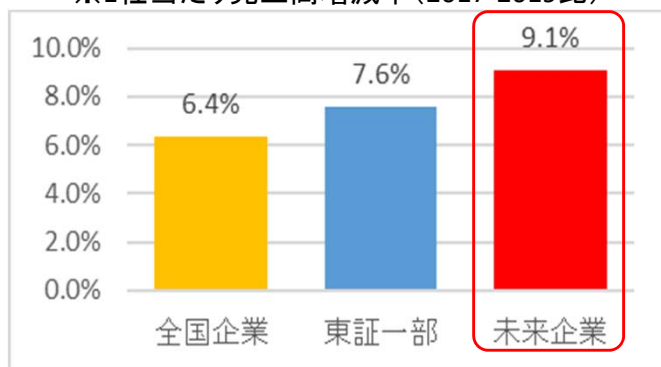
出所：※地域未来牽引企業3687者のデータをもとに経産省にて集計。

# 地域未来牽引企業に対する重点支援の必要性

- 地域経済の中心的な担い手である地域未来牽引企業は、定量的な分析の結果、選定以降、売上高、雇用、域内仕入、域外販売のいずれも増加しており、一定程度、地域経済への波及効果がみられる。
- 地域経済の持続的な成長を実現するためには、地域未来牽引企業を重点的に支援し、更なる成長を後押しすることが必要。

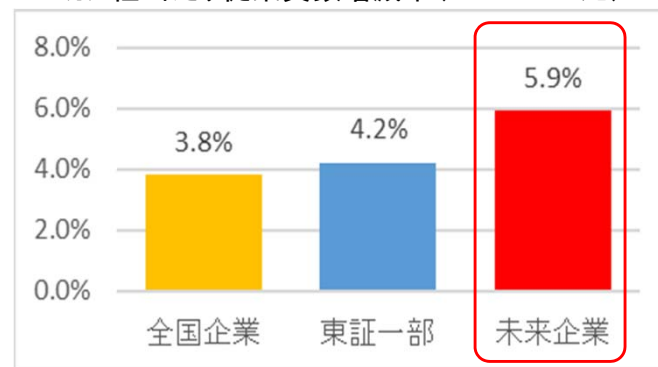
## 売上高

※1社当たり売上高増減率(2017-2019比)



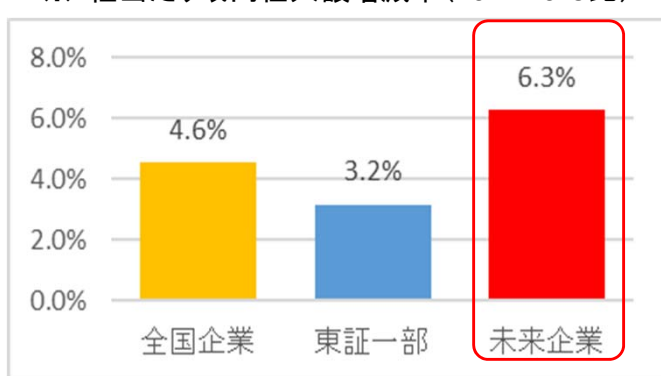
## 雇用・従業員数

※1社当たり従業員数増減率(2017-2019比)



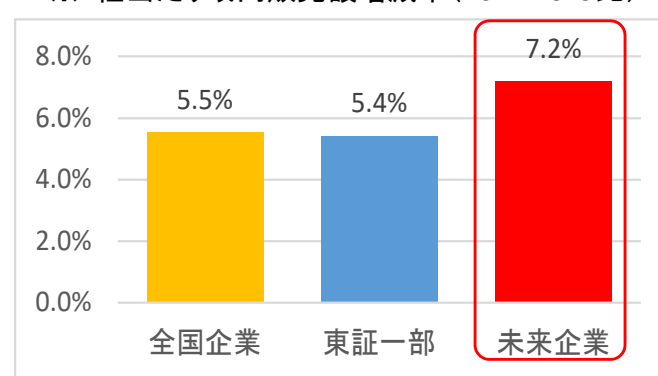
## 域内仕入額

※1社当たり域内仕入額増減率(2017-2019比)



## 域外販売額

※1社当たり域外販売額増減率(2017-2019比)



※「令和元年度データに基づく地域未来牽引企業調査事業」最終報告書（令和2年3月）より抜粋

※域内仕入額は、企業本社がある都道府県内での仕入額

※帝国データバンクがデータを保有する企業のうち、3年間のデータが利用可能な企業による比較

# 福井県内の地域未来牽引企業について

- 福井県内では72者の地域未来牽引企業が選定されている（令和2年10月1日現在）。

No.	市町村名	企業名	業種
1	福井市	イーゲート株式会社	製造業
2		カモト鐵工株式会社	製造業
3		株式会社カスマ	製造業
4		技建工業株式会社	建設業
5		清川メッキ工業株式会社	製造業
6		ケイ・エス・ティ・ワールド株式会社	製造業
7		ジェイ・エス株式会社	製造業
8		ジャパソ・ポリマック株式会社	製造業
9		大日メッキ株式会社	製造業
10		株式会社武田機械	製造業
11		株式会社タダレーズ	製造業
12		トヨマシックス株式会社	製造業
13		株式会社日本I・I・M・シー	製造業

No.	市町村名	企業名	業種
14	福井市	株式会社初ティ	情報通信業
15		広燃株式会社	卸売業、小売業
16		福井経編興業株式会社	製造業
17		福井中央魚市株式会社	卸売業、小売業
18		株式会社ホクン	製造業
19		株式会社ホクシン	卸売業、小売業
20		北陸トラック運送株式会社	運輸業、郵便業
21		株式会社松浦機械製作所	製造業
22		株式会社ミツヤ	製造業
23		村中建設株式会社	建設業
24		株式会社八木熊	卸売業、小売業
25		安田蒲鉾株式会社	製造業
26		山甚燃糸株式会社	製造業

No.	市町村名	企業名	業種
27	福井市	山田技研株式会社	製造業
28		吉岡幸株式会社	卸売業、小売業
29		エィ福井貨物株式会社 (旧:福井貨物自動車株式会社)	運輸業、郵便業
30	敦賀市	株式会社奥井海生堂	卸売業、小売業
31		株式会社春日野運送	運輸業、郵便業
32		株式会社ジャクイツ	卸売業、小売業
33		敦賀海陸運輸株式会社	運輸業、郵便業
34		株式会社日本ビ-1ス	建設業
35	小浜市	小浜製綱株式会社	製造業
36	大野市	株式会社南部酒造場	製造業
37	勝山市	ケイ・テクノ株式会社	製造業
38		日本特殊織物株式会社	製造業
39		松文産業株式会社	製造業
40	鯖江市	アテック株式会社	製造業
41		ウレ株式会社	製造業
42		金子眼鏡株式会社	卸売業、小売業

No.	市町村名	企業名	業種
43	鯖江市	酒井化学工業株式会社	製造業
44		株式会社鯖江工業所	製造業
45		株式会社下村漆器店	製造業
46		株式会社シャルマン	製造業
47		株式会社白崎コーポレーション	卸売業、小売業
48		株式会社TOKO (旧:東工シャッター株式会社)	製造業
49		株式会社西村プレジジョン	製造業
50		浜本テクニカル株式会社	製造業
51	あわら市	株式会社SHINDO	製造業
52		ファーストロード株式会社	サービス業
53		福井鋳螺株式会社	製造業
54	越前市	株式会社ウレクミ	建設業
55		小野谷機工株式会社	製造業
56		カヤ株式会社	卸売業、小売業
57		キョーセー株式会社	製造業
58		倉茂電工株式会社	製造業

No.	市町村名	企業名	業種
59	越前市	武生特殊鋼材株式会社	製造業
60		テラオリック株式会社	建設業
61		株式会社TOP	製造業
62		株式会社ふじや食品	製造業
63		株式会社龍泉刃物	製造業
64	坂井市	株式会社オカパ〇ン	製造業
65		木下工業株式会社	製造業
66		小杉織物株式会社	製造業
67		第一織物株式会社	製造業
68	吉田郡永平寺町	石田屋二左衛門株式会社 (旧社名:黒龍酒造株式会社)	製造業
69	丹生郡越前町	鯖江精機株式会社	製造業
70	三方上中郡 若狭町	上中化学株式会社	製造業
71	大飯郡高浜町	ザニーマート株式会社	卸売業、小売業
72		有限会社平田木材店	製造業



# 3. グローカル成長戦略

～地方の成長なくして、日本の成長なし～

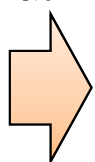
# 経済産業省「グローバル成長戦略研究会」(令和元年5月報告書とりまとめ)

- 経済産業省において、滝波元政務官の下、地域・中小企業、エネルギー、通商・貿易、人材、技術開発など、様々な業務に携わる省内各局幹部を集めた研究会を発足。
- 「人口規模が小さい地域や人口減少下でも成長できる！」といったグローバル成長戦略の基本的考え方の下、地方や中小企業の資源を「解放」し、「国際化」を促し、産業の「多様性」を増し、「ダイナミズムのある経営」を行うことで、人口減少の最前線である「地方」から成長を実現し、日本経済全体の成長にもつなげ、「地方の成長なくして、日本の成長なし」を実現する。

## 【方策】

1. ビジネスの国際化を進めることで、世界市場（グローバル）に対して、地方企業（ローカル）が製品・農産品・サービスを、大都会を介さず直接提供することで、海外市場の成長の取り込みを図る。
2. キャッチアップ型からフロントランナー型の成長への転換とダイナミズムのある経営。
  - ① 大都市・大企業への集中ではなく、地方や中小企業に眠る多様な資源を育てグローバルマーケットに解放。日本の産業全体の多様性を高め、リスク分散を図りつつも、各企業がリスクを取って高いリターンを獲得していく。
  - ② 社会、技術、ニーズの激しい変化に対応し、新たな価値・ビジネスモデル・イノベーションを生み出した企業だけが生き残る。機動力に優れダイナミズムのある経営を行う中小企業にもチャンス。

## 【戦略】



① 中小企業の製品輸出（技術力・経営力・人材）

② 農林水産品輸出

③ インバウンドの取込み

の観点から戦略を策定。



福井県内企業視察



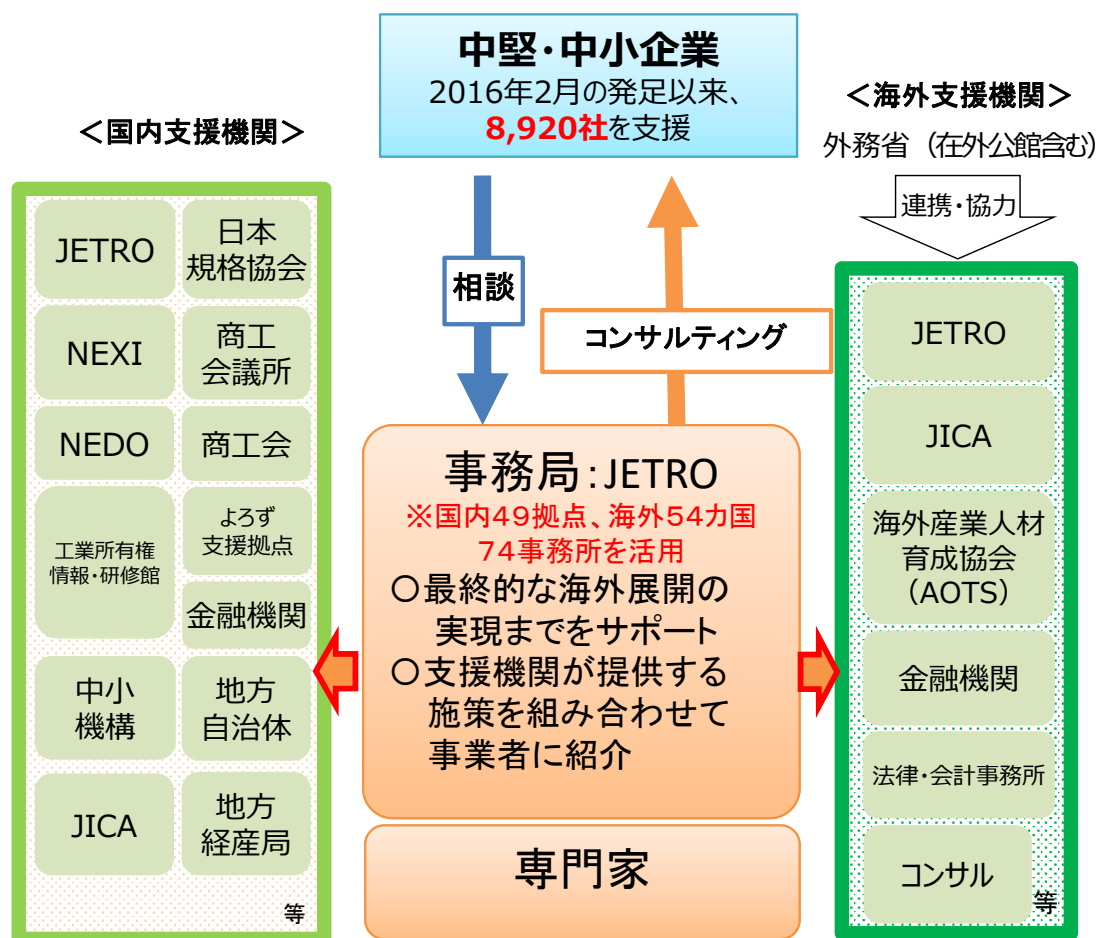
福井県内企業との意見交換

# グローバル成長戦略に掲げられている取組

(新輸出大国コンソーシアム【令和3年度概算要求額253.9億円の内数】)

- 我が中堅・国中小企業の海外市場の取り込みに向けて、JETRO、中小機構、金融機関、商工会議所、商工会などが参加する新輸出大国コンソーシアムにおいて、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して、事業計画の策定から、商談成立までの段階に応じた専門家による支援を実施。

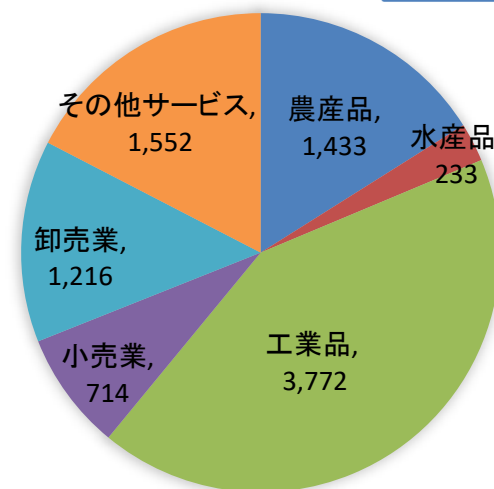
【新輸出大国コンソーシアム体制図】



【支援対象企業の業種】

全体8,920社※

※2020年9月14日時点



農産品: 1,433社(16.1%)  
水産品: 233社(2.6%)  
工業品: 3,772社(42.3%)  
小売業: 714社(8.0%)  
卸売業: 1,216社(13.6%)  
その他サービス: 1,552社(17.4%)

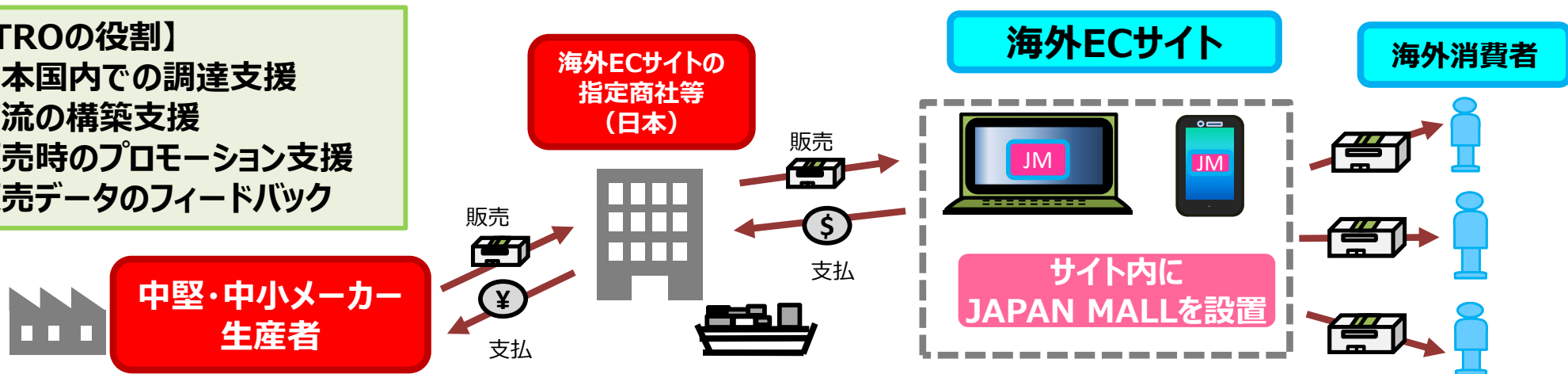
# グローバル成長戦略に掲げられている取組

(ECを活用した輸出拡大(Japan Mall事業)【令和3年度概算要求額253.9億円の内数】)

- 我が国中堅・中小企業による世界のEC市場の獲得実現に向けて、JETROは海外の主要ECサイトに「ジャパンモール」を設置、海外ECサイトによる日本商品の販売支援。
- 海外EC事業者が買い取って販売するため、中小企業にとってリスクが低く、継続輸出の可能性が高い取組。
- 2020年度は、展開する国・ECサイトを拡大予定（新規に取り組む国：タイ、カナダ、メキシコ、南ア等）。

## 【JETROの役割】

- ① 日本国内での調達支援
- ② 商流の構築支援
- ③ 販売時のプロモーション支援
- ④ 販売データのフィードバック



## 2019年度のJapan Mall事業

- 2019年度16カ国24のECサイトと事業を実施
- 英国の食品ECサイト「Ocado」と連携し、同サイト内にアジア初となる日本産食品の特集ページを開設
- 167品目が買取り販売され、100%の商品が継続販売に繋がっており、有効性を実証

### 応募・採択状況

- 応募：1,481社、9,609商品
- 採択：822社、3,011商品

英国OCADO  
 ✓英国オンライン食品EC1位  
 【販売上位品目】ラーメン、ごま油等



OCADOトップページ

## 2020年度のJapan Mall事業

### 展開予定の国・地域

英国、ドイツ、フランス、  
 中東（6カ国）、ロシア、中国、南アフリカ、  
 米国、カナダ、ブラジル、メキシコ、ASEAN  
 （ベトナム、カンボジア、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ）

# グローバル成長戦略に掲げられている取組

(JAPANブランド育成支援等事業【令和3年度概算要求額10.6億円】)

- 中小企業による海外等への販路拡大・新事業展開を図るため、中小企業を直接対象とする(1)事業型と、中小企業を支援する民間支援者を対象とする(2)支援型の2種類を展開。
- 特に、①新商流（クラウドファンディングや電子商取引(EC)、オンライン商談会等）を活用した取組や、②社会変化に対応した事業・業種転換を重点的に支援することにより、コロナ禍における中小企業の事業拡大を促進。

## (1) 事業型

海外展開や全国展開、新たな観光需要の獲得に向けた、新商品・サービス開発、ブランディング等、事業創造に取り組む中小企業を支援。



経済産業省  
(事務局)



補助



中小企業

	補助率	補助上限額	補助対象経費
基本	2/3以内	500万円	①事業費 マーケティング調査費、広報費、委託費(WEBプラットフォーム上のサービス利用費を含む)、専門家等への謝金、人件費、受講費等
例外	採択3年目の場合、1/2	複数者による共同申請の場合、1社毎に500万円嵩上げし、最大2,000万円まで引き上げ。	②試作品開発費 原材料費、機器・設備費、デザイン費等

## (2) 支援型

複数の中小企業を対象に事業創造への支援を行う、民間支援事業者や地域の支援機関等を支援。



経済産業省  
(事務局)



補助



民間支援事業者  
・支援機関等



支援



中小企業

	補助率	補助上限額	補助対象経費
基本	2/3以内	2,000万円	①事業費 マーケティング調査費、広報費、委託費(WEBプラットフォーム上のサービス利用費を含む)、専門家等への謝金、人件費、受講費等
例外	採択3年目の場合、1/2		②試作品開発費 原材料費、機器・設備費、デザイン費等

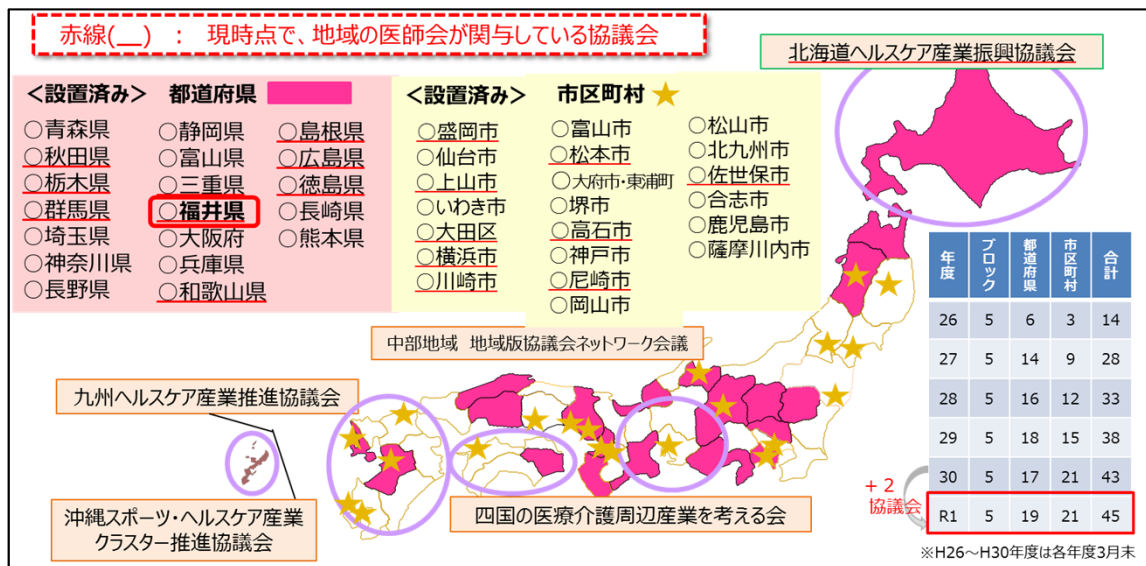
# グローバル成長戦略に掲げられている取組

(地域におけるヘルスケア産業の推進【令和3年度概算要求額13.9億円の内数】)

- 地域の関係者（自治体、医療・介護機関、民間事業者等）の連携を促進し、**地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押し**するため、全国各地で**合計45か所**の「**地域版次世代ヘルスケア産業協議会**」の設置を促進。
- **地域資源の利活用等を推進**する関係各省の取組も含め、種々の取組の成果により、**ヘルスケアサービスのすそ野が拡大**。

## ■ 地域版次世代ヘルスケア産業協議会

全国5ブロック、19府県、21市区町の**合計45か所**で設置されており、そのうち**地域の医師会が関与する協議会**は、全国1ブロック、9府県（福井県含む）、9市区（令和2年3月末時点）



## 【厚生労働省】

- 介護保険制度において「保険外サービス」を組み合わせて提供する場合の取扱い整理

## 【スポーツ庁・観光庁】

- スポーツツーリズム・ヘルスツーリズムの創出

## 【農水省】

- 地域の農林水産物・食品の機能性発掘のための研究開発

## 【国交省】

- 多種ネットワーク型のコンパクトシティづくり

## 【環境省】

- 温泉の利活用促進

# グローバル成長戦略に掲げられている取組

(つながる工場テストベッド事業【令和3年度概算要求額637.7億円の内数】)

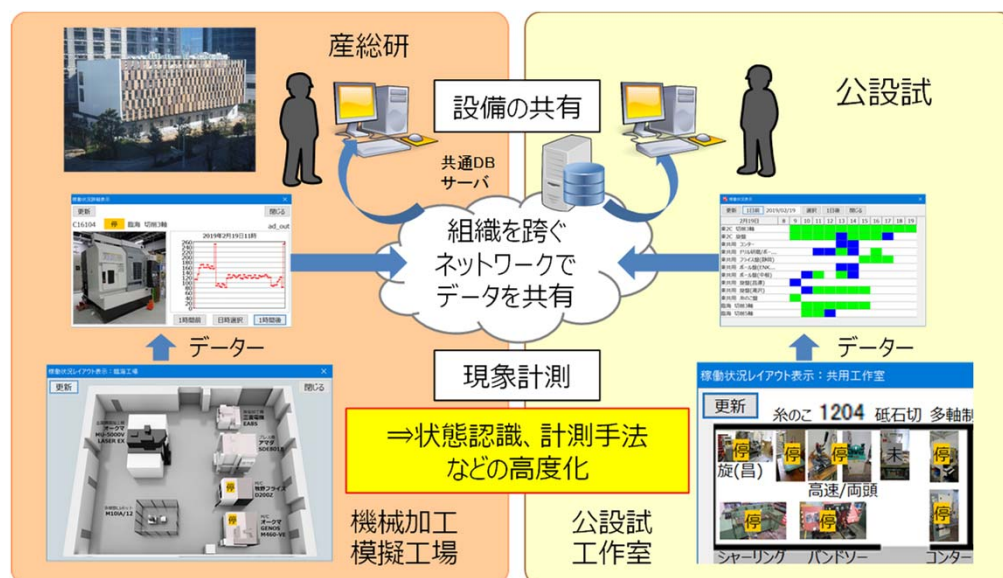
- イノベーション創出のためには、地域の中小企業のIoT化を推進していくことが重要。
- このため、今年度から新たに産業技術総合研究所（産総研）において「つながる工場テストベッド事業」を実施。地域中小企業のIoT化への認知向上と取り組みへの意識改革を図る支援を行う（事業期間2020～2023年度）。

※当該事業はグローバル成長戦略記載の「次世代センターモデル事業」を事業化したもの。

## つながる工場テストベッド事業

公設試の設備と、産総研の設備を繋ぐネットワークシステムを導入し、スマート工場のテストベッドを構築することで、地域企業等のIoT導入の支援体制を強化します。また、AI・IoTに係るスキルに関し、公設試人材の育成を行います。

事業イメージ



公募と選定

産総研において共同研究先となる公設試を公募し、以下3機関を選定(6/22)

- ・ 青森県産業技術センター、秋田県産業技術センター、岩手県工業技術センター（※3機関合同）
- ・ 静岡県工業技術研究所

・ **福井県工業技術センター**

データの取得／可視化形態、システム構成の具体化と実装に向けた検討中

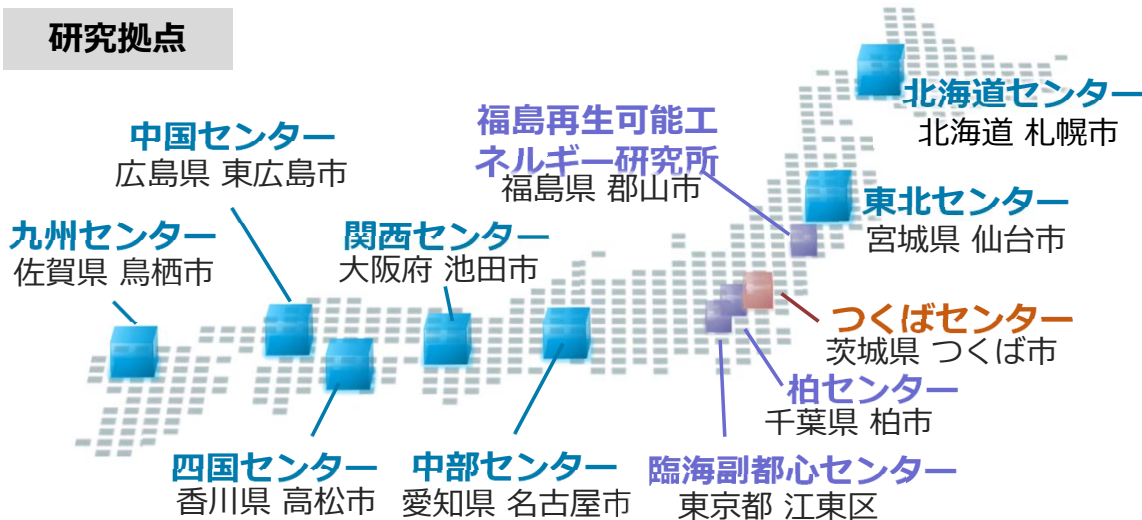
- ・ 企業間における各種工作機械をつなぎ、稼働状況を共有することを想定したテストベッドを構築
- ・ ネットワーク化された機械のデモ・利用により、新しい企業間連携の創出を探る

# (参考) 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (産総研) の概要

- 産総研は、2001年4月の独立行政法人化により、旧工業技術院の16の研究所等を1つに統合して発足した我が国最大規模の公的研究機関。2015年4月から国立研究開発法人へ。
- 2016年5月11日に成立した特定研究特措法により、法施行日の10月1日より、理化学研究所（理研）、物質・材料研究機構（NIMS）と共に、特定国立研究開発法人の位置づけとなる。
- 2020年4月より、第5期中長期目標期間（5年間）に移行。社会課題の解決に向けたイノベーションを主導する研究開発、橋渡しの拡充によるイノベーション・エコシステムの強化、イノベーション・エコシステムを支える基盤整備をミッションに掲げる。総合力を武器に国や社会の要請へ対応し、世界最高水準の研究機関を目指す。

- 理事長：石村 和彦（いしむら かずひこ）（元旭硝子会長）
- 人員数：
  - ・役員数：14名（常勤13名、非常勤1名）
  - ・常勤の研究職員（約2,300名）
  - ・ポスドク・テクニカルスタッフ等の非常勤の研究職員（約2,000名）
  - ・大学・企業等からの外来研究員等（約5,000名）
  - ・合計約9,300人
- 中長期目標：第5期中長期目標（2020年度～2024年度：5年間）

## 研究拠点

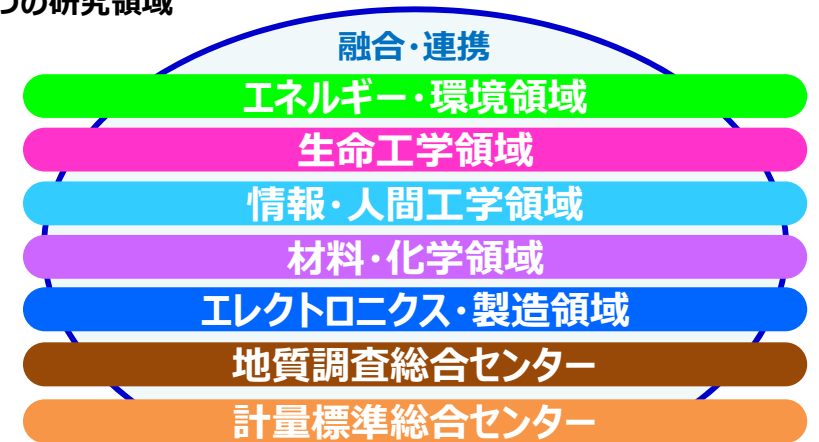


※なお、福井県には産総研が産業支援機関等と連携し、革新的なイノベーション実現のため企業支援に取り組む「福井サイト」を2016年4月福井県工業技術センター内に開設。



- 旧通商産業省下の16の研究所等を統合、1つの総合研究所に改組
- 2015年4月から、所内に7つの研究領域を設置し、領域内外で融合・連携を推進

## 7つの研究領域



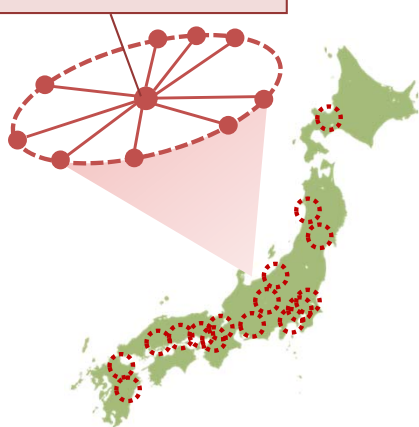


# 地域オープンイノベーション拠点選抜制度

- 大学等を中心とした地域オープンイノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍しているものを評価・選抜することにより、信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げや拠点間の協力と競争を促す。

## これまでの取組

企業ネットワークのハブ



これまでMETI、MEXT等の施策により、**企業ネットワークのハブ**として事業化を見据えた研究開発を行う**拠点を多数形成**。しかし、地域の拠点の多くは**形成後、政策的にアプローチ・フォローできていない**。

➡ これら拠点群の企業ネットワークのハブとしての**機能を絶え間なく改善するための仕組み**を作ること、これまでの投資を最大限活用し、**地域イノベーションの起爆剤**に

## 施策イメージ



### 評価・選定

大学等の「拠点」における産学連携の実績や体制等を、**国際・地域の2類型**で評価、選抜。

### 運用・実行

**経済産業省による伴走支援を展開**（密接な意見交換、ロゴマーク使用、関連施策への優先採択 etc.）

## 選抜拠点

### 第1回選抜により9拠点を採択

#### <国際展開型>

東北大学	国際集積エレクトロニクス研究開発センター
山形大学	有機エレクトロニクスイノベーションセンター
金沢工業大学	革新複合材料研究開発センター
京都大学	バイオナノマテリアル共同研究拠点
大阪大学	フレキシブル3D実装協働研究所
大阪大学	大阪大学核物理研究センター

#### <地域貢献型>

福井大学	産学官連携本部
京都先端科学大学	
徳島大学	バイオイノベーション研究所

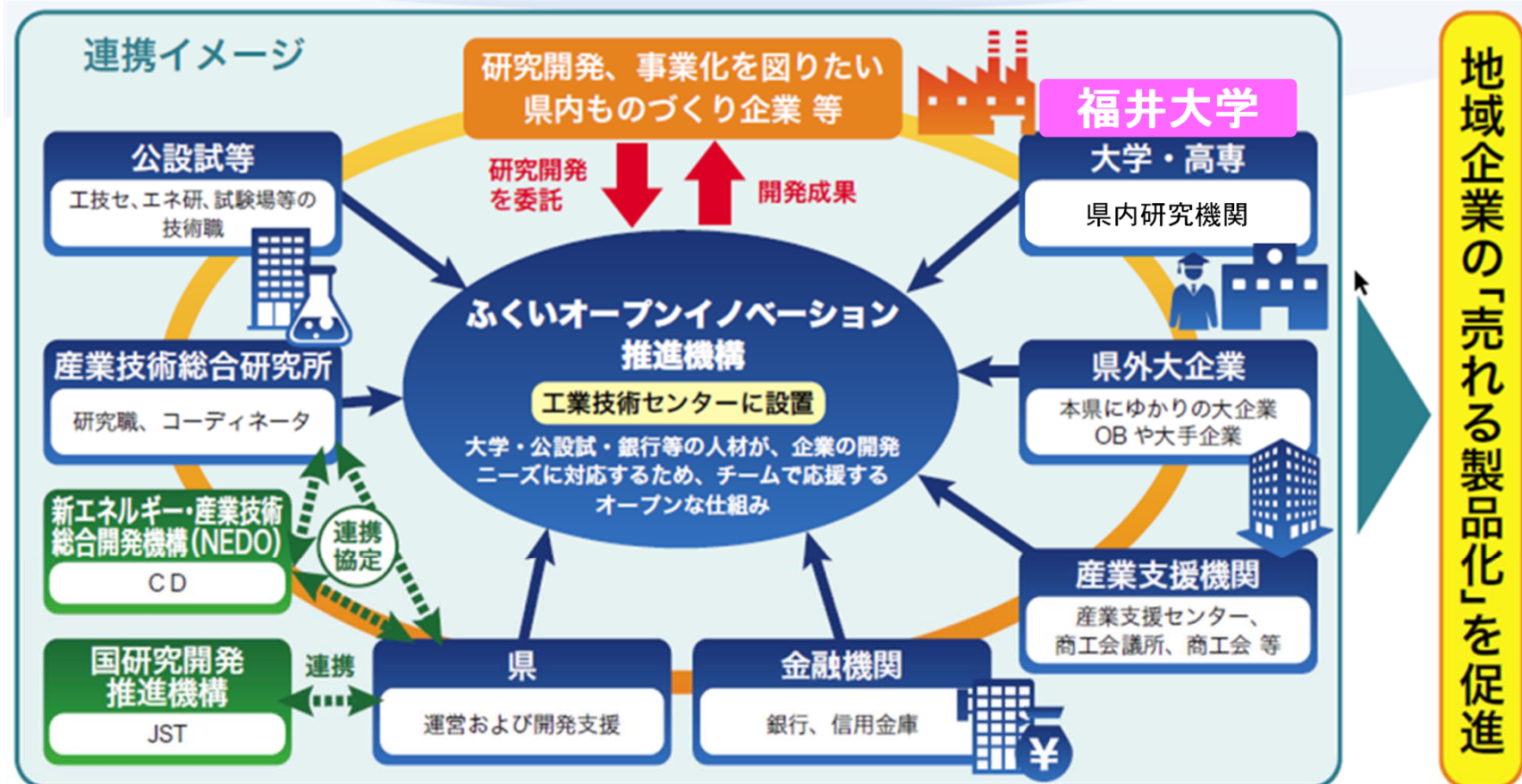
## ふくいオープンイノベーション推進機構

Fukui Open Innovation Promotion Agency

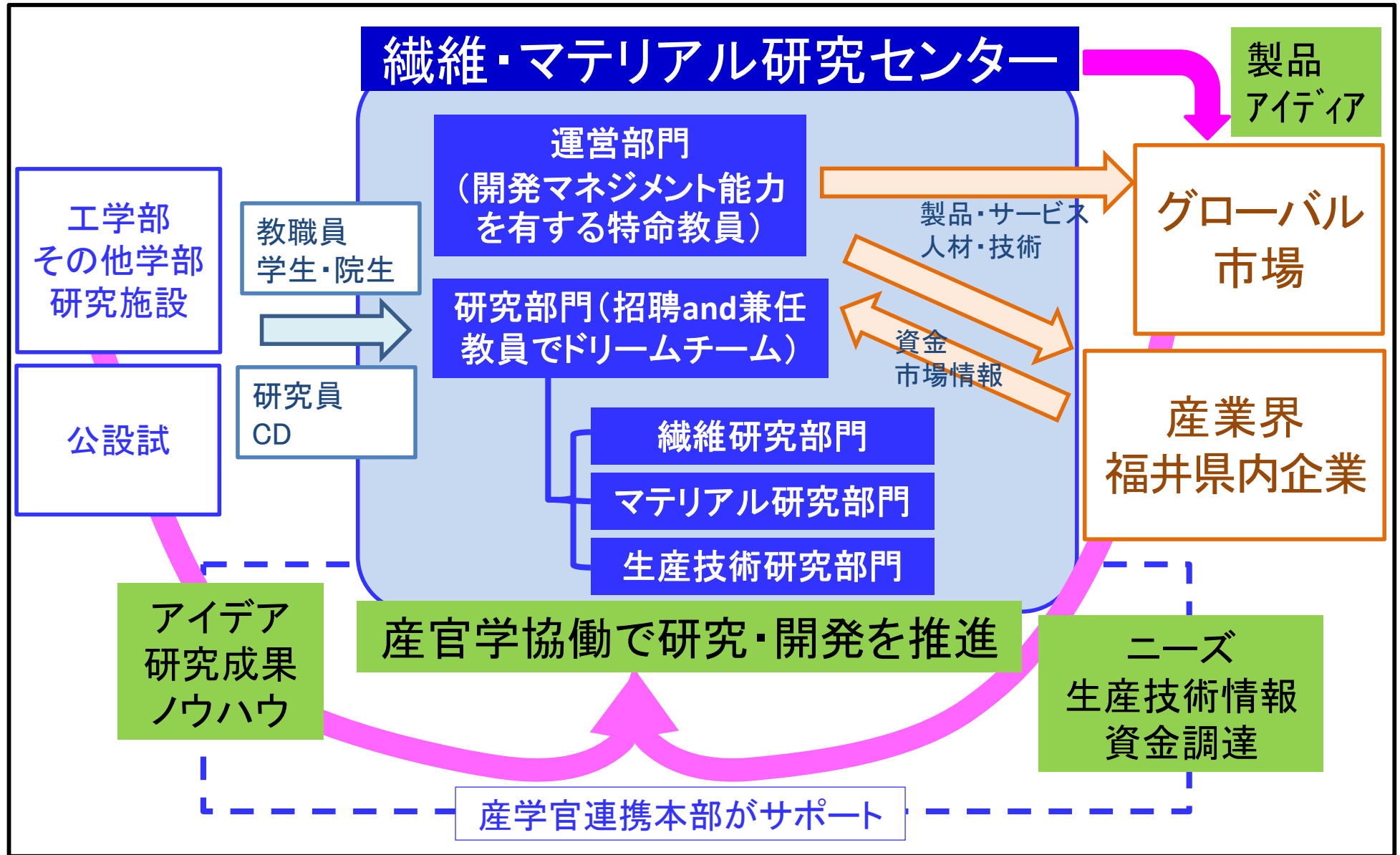
ふくいオープンイノベーション推進機構



～産学官金が連携して県内企業のものづくりを強力にサポート～



# 福井大学 繊維・マテリアル研究センターの取組



※2019年10月に設立

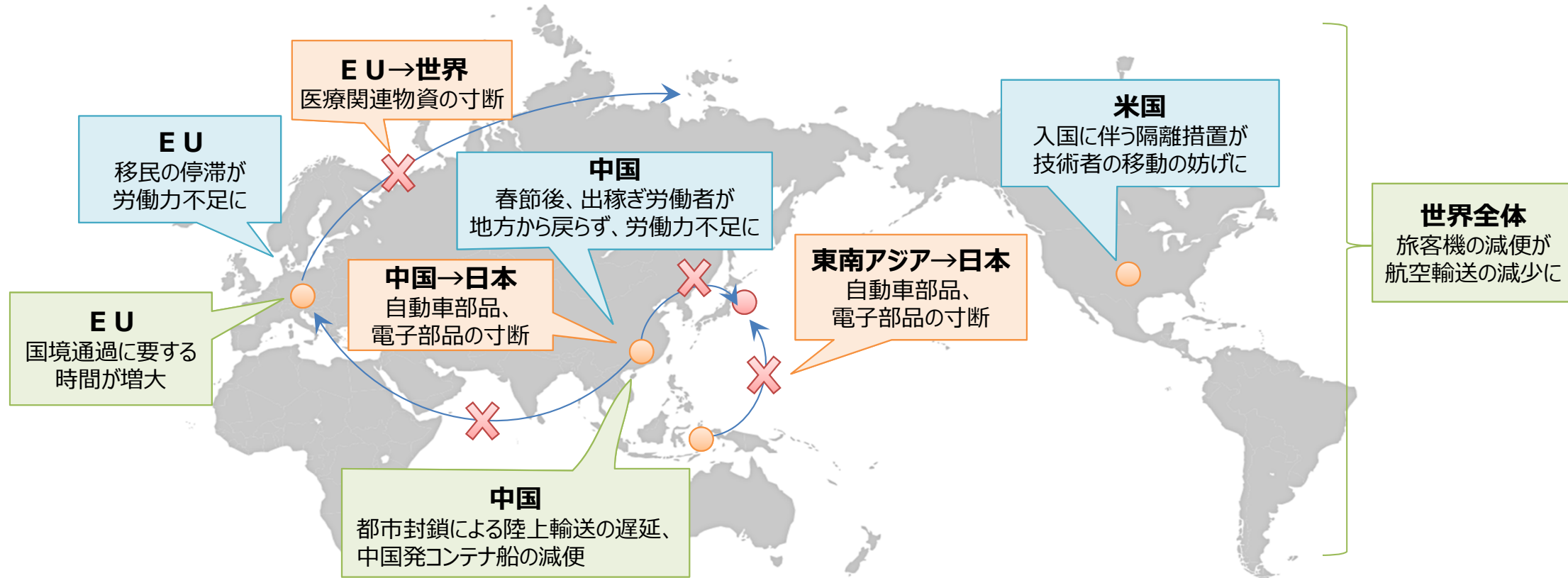
## 4. サプライチェーンの強靱化

～サプライチェーンの多元化等を通じた  
強靱な経済・社会構造の構築～

# コロナショックにおいて発生したサプライチェーンの寸断

- 現代のサプライチェーンが有する①**効率的な生産体制**（少ない在庫、コスト競争力のある海外での集中生産）、②**陸海空の機動的な物流**、③**人の円滑な移動**という特徴のいずれにおいても供給途絶リスクが顕在化。

## 新型コロナウイルスを受けたサプライチェーンの寸断の一例



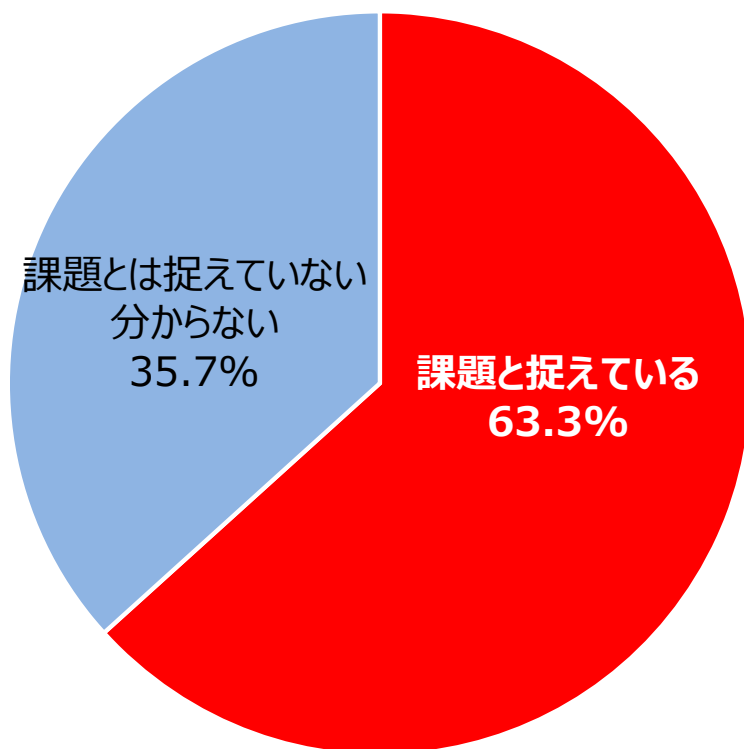
(資料) Global Trade Alert、独立行政法人日本貿易振興機構「地域・分析レポート」、内閣府「景気ウォッチャー調査」、Sixfold, Baldwin "Supply chain contagion waves: Thinking ahead on manufacturing 'contagion and reinfection' from the COVID concussion"

# サプライチェーンの課題

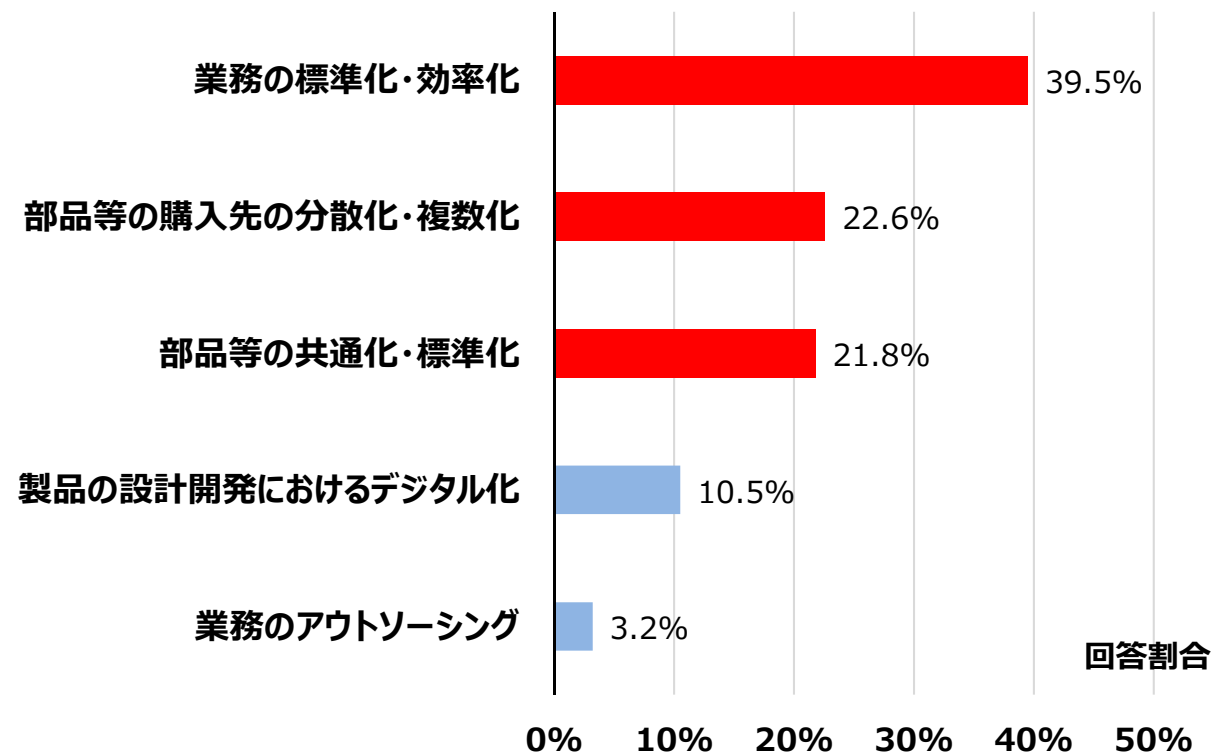
- 日本企業に対するアンケート調査によると、今回の経験を踏まえて、今後注力すべきサプライチェーン上の課題として、「業務プロセスの改革」が必要と考えている企業は、全体の63.3%。
- 課題の内容としては、業務の標準化・効率化（39.5%）、部品等の購入先の分散化・複数化（22.6%）、部品の共通化・標準化（21.8%）などが挙げられている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大での経験を踏まえて、  
今後注力すべきサプライチェーン上の課題（製造業）

「業務プロセスの改革」を課題と捉えている企業の割合



うち、課題の詳細（単数回答）



(注) 2020年5月18-20日に、日本の製造業のサプライチェーン担当者に対して実施したアンケート調査。(有効回答数：196人)

(出所) 野村総合研究所「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業のサプライチェーン上の対応状況と課題」(2020年6月12日公表)を基に作成。

# サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金

令和2年度補正予算額 **2,200億円**

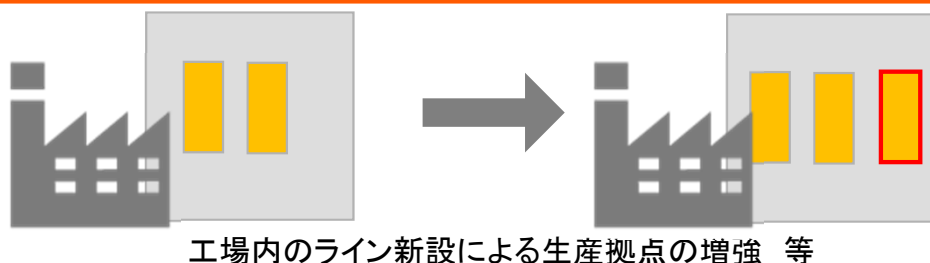
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、生産拠点の確保等を進めるため、令和2年度補正予算において「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を創設。
- 生産拠点の集中度が高い製品・部素材、または国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材について、国内で生産拠点等を整備しようとする場合に、その設備導入等を支援する。

## 施策の具体的内容

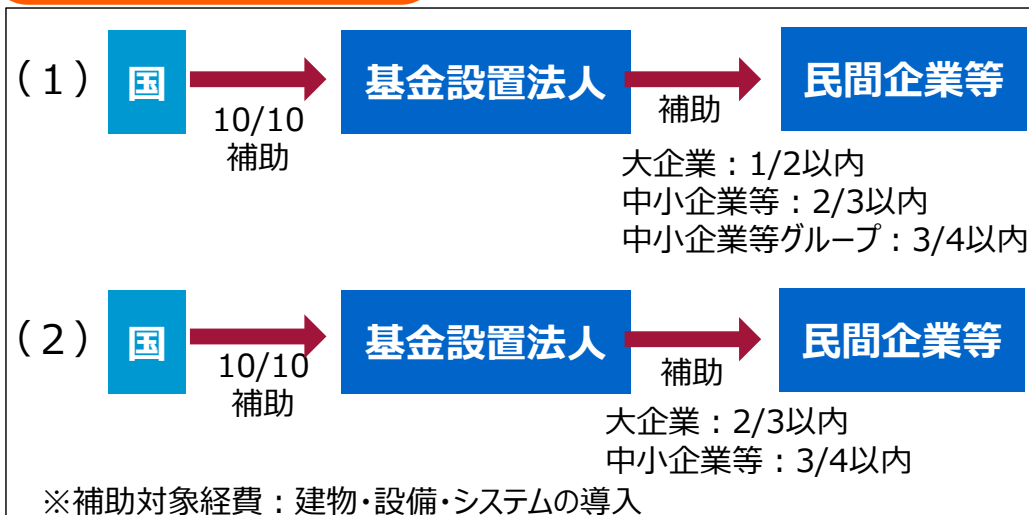
### (1) 生産拠点の集中度が高い製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備



### (2) 国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材の生産拠点等整備



## 補助率・対象経費等



## 成果イメージ

国内生産拠点等の整備を進めることで、製品・部素材の円滑な供給を確保するなど、サプライチェーンの強靱化を図る。

## 具体事例（①生産拠点の集中度が高い製品・部素材）

しんえい  
(株)進恵技研（本社：足利市）

### <事業概要>

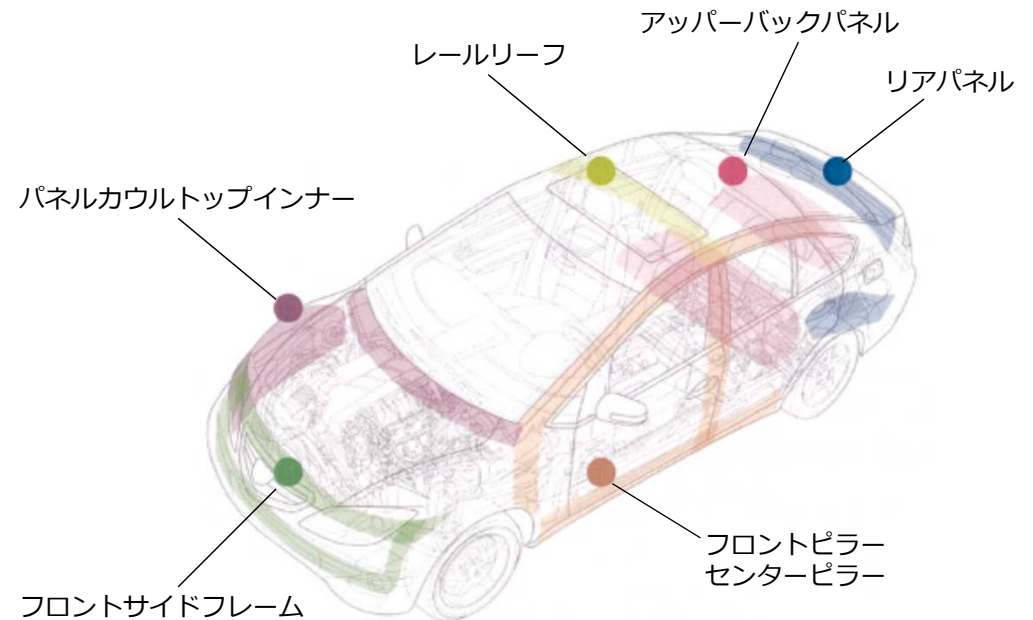
自動車の車体パーツのプレス用金型の生産拠点整備。  
本事業により、輸入比率を3割から1割へ低減する見込み。

### <主要製品・部素材名>

自動車用金型

### <立地場所（予定）>

栃木県足利市



## 具体事例（②需給がひっ迫するおそれのある製品・部素材のうち国民が健康な生活を営む上で重要なもの）

サラヤ(株)（本社：大阪市）

### <事業概要>

アルコール消毒剤の生産拠点等整備。  
本事業により、262kl/月の生産能力に、125klを追加し、生産能力は約1.5倍となる見込み。緊急時には、体制強化により、約1,400kl/月まで対応可能の見込み。

### <主要製品・部素材名>

アルコール消毒剤

### <立地場所（予定）>

三重県伊賀市





# 採択スケジュール

5月22日（金） 公募開始

6月 5日（金） 先行審査受付締切

<予算額2,200億円に対し、90件（約996億円）の応募>

7月17日（金） 先行採択公表

（企業名、業種、製品・部素材名、企業規模及び事業実施場所を公表）

→57件（約574億円）採択

- ・生産拠点の集中度が高い製品・部素材に係る

生産拠点の整備（A類型）：17件

- ・国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材に

係る生産拠点の整備（B類型）：40件

7月22日（水） 公募受付締切

<残り予算額約1,600億円に対し、1,670件(約1兆7,640億円)の応募>

10月中 採択公表予定

# 5. 地域・社会課題の解決支援

～地域・社会課題の解決に資するビジネスを支援～

# 地域・社会課題解決にかかる現状と方向性

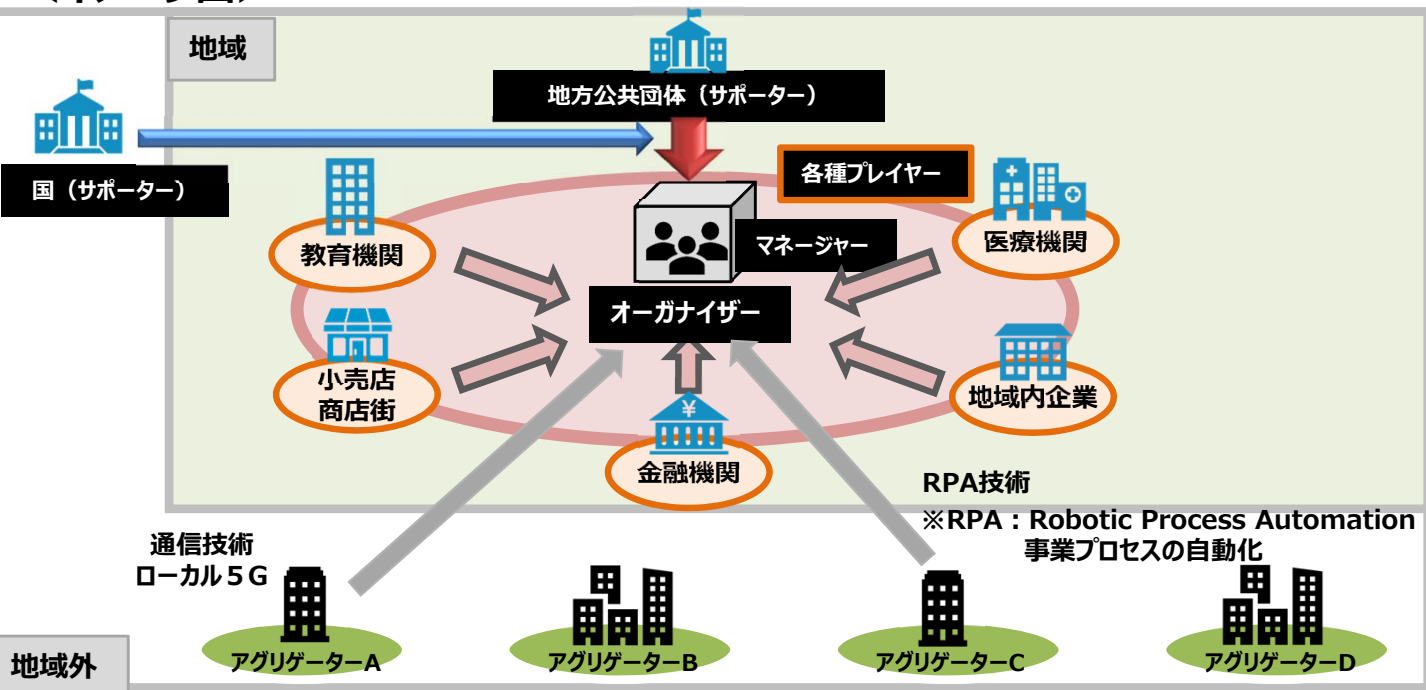
- これまで、地域・社会課題への対応は、地方自治体（基礎自治体）が核となって対応。あるいは、地域密着企業やNPO法人等の規模の小さな公共的プレイヤーが対応。
- 他方、少子高齢化、ライフスタイルの多様化等の社会構造の変化が進む中、地方自治体等（公共）が対応すべき課題は増加しているが、マンパワーの問題もあり、公共の対応力は低下。
- 現状を放置すれば、地域・社会課題の多くが、解決困難（手遅れ）な状態になって顕在化し、地域の存続危機に繋がる事象が今後続発する可能性。
- また、地域資源の価値を認識できず、その価値を地域外に発信し、地域活性化に繋がられていないということも課題。

- 金融機関等の支援機関の協力を得つつ、複数地域の地域・社会課題の共通部分を抽出して束ねて顕在化させることにより、地域貢献と収益性との両立を目指す（SDGsに貢献する）地域外プレイヤーと地域内プレイヤーとの共生を促し、複数地域の課題を同時並行的に解決に導くというアプローチが必要。
- 複数地域とは、
  - ① 隣接地域（複数基礎自治体）
  - ② 点在地域（物理的に離れた複数基礎自治体）の両方が考えられるが、地域内・地域外プレイヤーにとって地域貢献と収益性の両立を図ることができ  
るマーケットを生み出すという視点も重要。

# 地域の持続可能な発展のための各主体の関係性（望ましい形）

- 人口減少・高齢化が進展する地域においては、住民の生活や様々な経済社会活動の維持・継続を地域内で完結して行うことはもはや現実的ではない。
- 地域外主体（アグリゲーター法人：AG法人）から技術や人材を取り入れ、AG法人との地域の間を取り持ちつつ、地域内の関係者を巻き込んで、地域の持続可能性を高める主体（オーガナイザー）の存在が必要。
- サポーター（地方公共団体）が選択・支援するオーガナイザー／マネージャーが、地域内の各プレイヤーの協力を得るとともに、アグリゲーターの製品やサービスを活用しながら、地域にとって必要な取組を持続可能（低コスト等）な形で行うことを目指すプロジェクトに対し、国が協調支援を行っていくことが望ましい形ではないか。

## <イメージ図>



- ✓ Manager (マネージャー)  
: 地域の持続的発展に取り組む**中核的な人材**
- ✓ Aggregator (アグリゲーター)  
: 広域で複数の地域に、地域の持続的発展に資する製品又はサービスを提供する**地域外法人**
- ✓ Player (プレイヤー)  
: マネージャー及びオーガナイザーに対し、協力・連携する**地域内外の法人 (又は人材)**
- ✓ Sponsor/Supporter (スポンサー/サポーター。以下「サポーター」)  
: 地域の持続的発展に取り組む人材・組織への支援を行う**地方公共団体又は国**
- ✓ Organizer (オーガナイザー)  
: マネージャーが所属する組織であり、アグリゲーター及びプレイヤーと連携する主体であり、サポーターの支援先である**中核的な地域内法人**

## **6. 地域経済産業政策関連概算要求**

# 令和3年度地域G関連予算 71.4億円（53.0億円）

※以下主要な事業を記載

## 地域未来デジタル・人材投資促進事業 30.0億円（新規）

- コロナ禍における非接触・リモート社会の基礎となるデジタル投資進展や若年層等の地方移住への機運の高まりを踏まえ、地域経済を牽引する企業のデジタル化を支援し、地域における高生産性・高付加価値企業を強化・創出する。また、若者人材の地域企業への移動を支援し、地方への人流創出を推進する。

### ①地域企業デジタル経営強化支援事業

- 地域企業の生産性向上・規模成長に向けた、デジタルをベースとした組織管理体制強化のための課題整理・計画策定・システム導入の補助。デジタル経営の普及啓発事業の実施。

### ②地域産業デジタル化支援事業

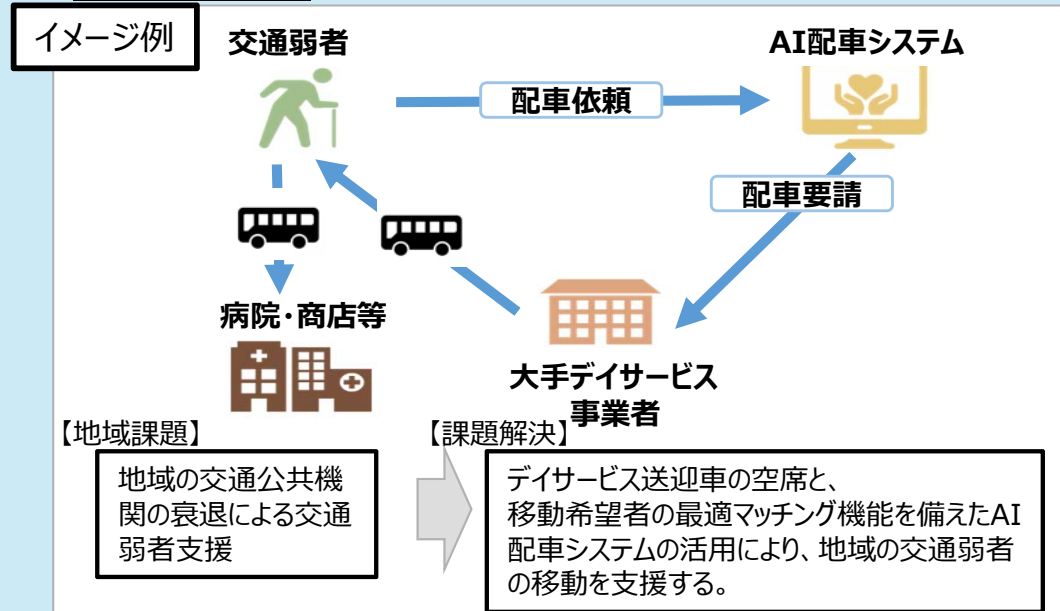
- 地域未来牽引企業群とIT企業等が連携して取り組む、新事業実証による地域産業のデジタル化のモデルケースの創出、地域へのモデルケースの横展開の支援。

### ③戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業

- 地方の中堅企業等による若者人材の求人手法を高度化すべく、自社分析、採用・育成戦略から、民間求人サイト掲載、リモートセミナー・面接等まで、一気通貫で総合支援。先進事例の周知。

## 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 17.0億円（5.0億円）

- 地域・社会課題の解決を目指す組織と地域内外の中小企業等が連携し、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組を支援する。その中で、リモートワークも活用しつつ、大都市圏の人材が地域・社会課題解決の取組へ参画することを促していく。



## 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（うちRESAS関係） 46.7億円のうち3.5億円（29.5億円のうち4.1億円）

- 地域経済に係わる様々なビッグデータを収集し、分かりやすく「見える化」するシステムを構築し、効果的な施策の立案、実行、検証（PDCA）を支援。勘や経験や思い込み（KKO）ではなく、データに基づく政策立案（EBPM）を推進。
- これまでのRESASは地方創生・地域経済活性化を情報面から支援するツールとして、主に自治体職員に活用されてきたが、自治体以外のユーザーも多く存在していることを受け、令和3年度においては、中小企業の支援機関等の産業界向けに必要なデータ・機能を整備していく。

